

4 主要施策の成果

(2) 国民健康保険特別会計

白紙

(ページ数表示なし)

令和3年度 事務事業評価シート

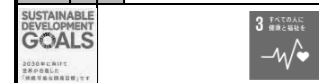
No. 4023 02

総務費 / 総務管理費 / 一般管理費

基本計画関係	事務事業名	国民健康保険資格管理事業		所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険係		
	事業期間	昭和30年度 ~ 未設定	事業年齢	66歳	事前評価日	令和3年9月1日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	本間 廣勝	
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第8節 健康保険・年金による社会保障		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(1)国民健康保険給付の適正化		予算科目	国民健康保険特別会計		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		款	総務費		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	総務管理費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目細目	一般管理費		
	目的	被保険者、保険給付費		執行方法	一部委託 診療報酬明細書点検業務委託		

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	31,231	27,181	29,090	24,042	△ 3,138	28,292	25,212
	② 人件費	24,597	22,018	22,207	21,509	△ 510	21,600	21,600
	正職員投入人員	3.18人	2.60人	2.60人	2.53人	△ 0.07人	2.53人	2.53人
	正職員人件費	24,597	19,692	19,692	19,010	△ 682	19,010	19,010
	会計年度任用職員人件費		2,326	2,515	2,498	172	2,590	2,590
③ 間接経費(加算)	6,649	7,078	6,829	6,677	△ 401	6,705	6,705	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	62,478	56,277	58,126	52,228	△ 4,049	56,597	53,517	
B	⑥ 国庫支出金	7,078	4,070			△ 4,070		
	国補助率	-	1					
	⑦ 県支出金	4,386	12,164	4,964	6,400	△ 5,764	7,388	7,388
	県補助率	-	-					
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	51,014	40,043	53,162	45,828	5,785	49,209	46,129
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	被保険者数	人	15,410	14,824	14,328	13,832	13,336
	年度平均被保険者数		15,310	14,840	14,480		
活動指標	① 資格適正化調査実施被保険者数	人	300	300	300	300	300
	国民健康保険資格の確認調査をした延べ人数		375	347	349		
	② 診療報酬明細書内容点検総件数	件	448,000	458,000	760,000	760,000	760,000
③ 内容点検をした診療報酬明細書の件数		460,842	760,554	863,597			
成果指標	① 資格適正化実施率	%	65.00	71.00	78.00	78.00	78.00
	資格適正実施者数/資格適正化対象者		70.40	78.39	74.21		
②	1人当たり点検効果額	円	1,220	1,370	1,319	1,319	1,319
	資格確認・内容点検による医療費削減額/年度平均被保険者数		1,763	1,319	1,338		



評価年度 の 主な 取組	1 内容点検実施状況	レセプト点検	縦覧点検	合計			
		225,943件	637,654件	863,597件			
	2 (1) 資格適正化実施率	資格適正対象者	資格適正実施者	実施率			
		349	259	74.21%			
	(2) レセプト点検結果	被保険者資格関係の点検結果	レセプト内容の点検結果	合計			
		件数	効果額(円)	件数	効果額(円)	件数	効果額(円)
		1,232	14,367,425	1,399	5,013,787	2,631	19,381,212

区分	評価結果	判断理由(特記事項)	
		令和1年度	令和2年度
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国民健康保険は、地方団体が保険者となり、必要な保険給付を行うことが法定されているため、対象・手段、意図は妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国民健康保険は、地方団体が保険者となり、必要な保険給付を行うことが法定されているため、役割分担は妥当である。
有効性	目標達成度	令和3年度 116.33% ★★★★★ 達成された	① 資格適正化調査実施被保険者数 (増加目標指標) 令和1年度 125.00% ★★★★★ 達成された 令和2年度 115.67% ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	被保険者資格は常に変動するため、資格の確認事務を充実させることにより、さらなる適正化を図ることができる。後期基本計画で定める健康保険給付の適正化を図る上で、資格の適正な管理は貢献度が高い。
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 81.73% 減少している 60.48 円	① 資格適正化実施率 (増加目標指標) 令和1年度 108.31% ★★★★★ 達成された 令和2年度 110.41% ★★★★★ 達成された
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	診療報酬明細書内容点検総件数 活動指標を単位として換算 単位：円/件 令和1年度 114.70% 増加している 135.57 円 令和2年度 54.58% 減少している 73.99 円

改革改善	これまでの改革・改善内容	日本年金機構と覚書(令和元年から契約に移行)を交わし、その保有する情報を活用して国民健康保険資格の職権による喪失を実施した。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	医療機関で最新の保険資格が確認できるオンライン資格確認システムが導入される予定であるが、保険者として、正確な保険資格をシステムに登録する必要がある。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	機会(プラス要素) オンライン資格確認システムの導入により、マイナンバーカードが保険証代わりとなったり、負担限度額認定の提示が不要となるなどの患者の利便性が向上する。

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和4年5月31日

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 4023 01

基本計画関係	事務事業名	賦課徴収事業		所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険税係			
	事業期間	昭30年度 ~ 未設定	事業年齢	66歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	本間 廣勝
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度	
	施策	第8節 健康保険・年金による社会保障		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(2)国民健康保険財政の健全運営		予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	款	総務費	徴税費		
	市まち・ひととしと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目	賦課徴収費	賦課徴収事業		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	執行方法	一部委託	国民健康保険税データ計算		
	目的	対象(誰を、何を)	国民健康保険税の納税義務者		手段(どのような事業を行うのか)	国民健康保険に加入している世帯の納税義務者に対し、国民健康保険税を課税する。また、所得に応じた適正な賦課がされているかどうかを把握するために市県民税申告勧奨を行う。		
	対象年齢	0	99	全年齢				
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	国民健康保険加入者の所得や資格の取得・喪失状況等の把握を行い、適正かつ公平な課税を行うことで、納期内納付がしやすくなる。							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	住民税賦課事業	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	40230101 当初課税	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	402301 賦課徴収事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	8,292	10,396	6,682	6,347	△ 4,048	11,367	5,838
	② 人件費	14,387	13,406	13,406	13,675	270	13,675	13,675
	正職員投入人員	1.86人	1.77人	1.77人	1.82人	0.05人	1.82人	1.82人
	正職員人件費	14,387	13,406	13,406	13,675	270	13,675	13,675
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	3,694	3,539	3,414	3,338	△ 201	3,352	3,352	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	26,373	27,341	23,502	23,361	△ 3,980	28,394	22,865	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	2,724	4,034	369	392	△ 3,642	5,673	448
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	23,649	23,307	23,133	22,969	△ 338	22,721	22,417
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	現年度課税世帯数	世帯	11,100	10,800	10,500	10,200	9,900
	現年度課税をした延べ世帯数		11,210	10,943	10,797		
②	市県民税申告勧奨通知回数	回	2	1	2	2	2
	当初課税時、転入時など未申告者へ申告勧奨通知をした回数		2	1	2		
	納税(更正)通知書送付月数		12	12	12		
③	年間納税(更正)通知書を発送した月数	月	12	12	12	12	12
④	未申告者のうち、申告をした人数の率	%	65.00	65.00	68.00	68.00	68.00
	申告した人数÷未申告の人数×100		72.67	68.26	61.68		
⑤	現年度国民健康保険税収率	%	94.50	94.50	95.21	95.21	95.00
	収納額÷調定額×100		94.69	95.21	95.32		

1 申告勧奨により申告した人の割合(単位:%)

区分	R1	R2	R3
割合	72.67	68.26	61.68

2 収納率推移(単位:%)

区分	H29	H30	R1	R2	R3
現年度	93.78	94.37	94.69	95.21	95.32
滞納繰越	18.72	20.76	20.22	25.25	26.70

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	意図			
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国民健康保険に加入する世帯全てに国民健康保険税が課税されることから、対象は妥当である。	国民健康保険加入者の所得や資格の有無を把握することで、一人ひとりの資力に見合った賦課をする必要があるため、意図は妥当である。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国民健康保険の運営主体は市にあるため、役割分担は妥当である。				
有効性	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
	目標達成度	100.00%	① 市県民税申告勧奨通知回数 (増加目標指標)	100.00%	100.00%	
	活動指標	★★★★★ 達成された		★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	
	成果指標	90.71%	① 未申告者のうち、申告をした人数の率 (増加目標指標)	111.80%	105.02%	
		★★★★★ 概ね達成された		★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	
成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	申告勧奨により申告した人の割合が上昇していることから、成果向上の余地はある。申告した人の割合を向上させることは、世帯ごとの収入に見合った賦課を行うことに繋がり、収納率を向上させることで、国民健康保険財政の安定化を図ることができると見込まれる。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	
	変動率	86.60%	現年度課税世帯数	111.80%	106.20%	
	減少している 2,163.64円	対象指標を単位として換算 単位:円/世帯	増加している 2,352.65円	若干増加している 2,498.47円		
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コスト改善の余地については、直接事業費において、毎年、削減をするなど、必要最小限の経費額になるよう努めている。令和2年度においては、市役所で国民健康保険税の口座振替の申込ができるよう、端末を購入したり、金融機関に契約料を支払うなどがあったため、一時的な経費が増加した。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	国民健康保険は、市町村が保険者となり、必要な保険給付を行うことが法定されているため、受益者負担の適正化余地はない。				

これまでの改革・改善内容

平成28年度からは、収納課との徴収業務一元化を行い、事務の効率化を図った。

リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
事業を取り巻く環境やニーズの変化	全国の自治体共通の事務処理標準システムが開発され、導入することにより、システム開発に係るコスト削減や、事務処理の統一化などが図れる。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	徴収業務の一元化により事務の効率化が図られるとともに、国民健康保険税の収納率向上により国民健康保険の財政健全化に寄与することができている。

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

勧奨通知の文面や内容などの手法を検討し、申告割合を高めていく必要がある。また、できるだけ早期の申告に繋がるよう、改善策を検討する必要がある。さらに、住民税と連絡を密に取りながら調整を図りながら、成果に結びつけられるよう対応する。

一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 石田 和親

二次評価

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

説明

一次評価どおり改善の上、事業を継続する。

二次評価日 令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート

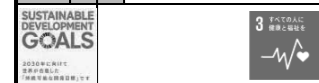
No. 4021 11

保健事業費 / 特定健康診査等事業費 / 特定健康診査等事業費

基本計画関係	事務事業名	特定健康診査等事業			所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険給付係		
	事業期間	平成20年度 ~ 未設定	事業年齢	13歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	本間 廣勝
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第8節 健康保険・年金による社会保障			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)国民健康保険給付の適正化			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	国民健康保険特別会計		
	市まち・ひととしと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	保健事業費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 特定健康診査等実施計画			目	特定健康診査等事業費		
	細目	対象(誰を、何を)	被保険者		項	特定健康診査等事業		
事業的	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	特定健康診査を受診することで生活習慣を見直し、生活習慣の改善が図られるとともに、生活習慣病を予防することができる。			目	特定健康診査等事業		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			執行方法	一部委託 特定健康診査業務委託		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 402111 特定健康診査等事業			手段(どのような事業を行うのか)	特定健康診査を実施する。		
	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 40211901 特定健康診査等事業		

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	50,223	46,322	55,267	48,264	1,942	57,893	57,893
	② 人件費	4,718	7,498	7,498	9,167	1,669	9,167	9,167
	正職員投入人員	0.61人	0.99人	0.99人	1.22人	0.23人	1.22人	1.22人
	正職員人件費	4,718	7,498	7,498	9,167	1,669	9,167	9,167
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	54,942	53,821	62,765	57,432	3,611	67,060	67,060	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	20,397	19,940	27,818	25,724	5,784	29,375	29,375
	県補助率	2/3	2/3	2/3	2/3		2/3	2/3
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	34,545	33,881	34,947	31,708	△ 2,173	37,685	37,685
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	検診受診対象者数	人	11,294	10,874	10,500		
	40歳から74歳の被保険者数		11,294	10,874	10,837	10,300	10,100
②							
③	広報回数	回	20	20	20		
	特定健康診査について周知活動を行った回数		18	22	22	20	20
④	特定健康診査受診者数	人	5,421	3,500	5,040	5,150	5,252
	個別・集団健診受診者、検査結果提供者の合計		5,168	4,409	4,579		
	特定健康診査受診率	%	48.0	32.0	48.0	50.0	52.0
	特定健康診査受診者数/健診受診対象者数		45.8	40.5	42.3		



評価年度 の 主な 取組	特定健康診査受診者数 単位:人									
	区分	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	計	
	個別健診	253	312	210	181	477	607	527	2,567	
	集団健診	-	482	398	-	-	485	259	1,624	
	結果提供分	-	-	-	-	-	-	388	388	
	計	253	794	608	181	477	1,092	1,174	4,579	

※結果提供分(他で受診した健診結果の提供を受けたもの及び診療情報提供事業分)は、すべて11月に計上している。

区分	評価結果	判断理由(特記事項)						
		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	実施者や対象者等は法律により定められており、対象・手段は妥当である。被保険者の健康増進に役立つ事業であり、意図は妥当である。					
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	実施者や対象者等は法律により定められており、役割分担は妥当である。					
有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)		令和1年度	令和2年度	
		活動指標	110.00% ★★★★★ 達成された	① 広報回数	90.00% ★★★★ 概ね達成された	110.00% ★★★★★ 達成された		
	成果指標	90.85% ★★★★ 概ね達成された	① 特定健康診査受診者数	95.33% ★★★★ 概ね達成された	125.97% ★★★★★ 達成された			
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	特定健康診査を実施し、対象者が受診することにより生活習慣が改善され、生活習慣病の予防や疾病の早期発見・早期治療につながり、中長期的には医療費を抑制することができるため、成果向上の余地はある。					
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	後期基本計画に定めた「健康保険・年金による社会保障」に貢献している事業である。						
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標		令和1年度	令和2年度		
	106.71% 若干増加している 2,610,522.77円	広報回数	94.44% 若干減少している 3,052,306.22円	80.15% 減少している 2,446,393.73円				
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	特定健康診査の単価(委託料)は診療報酬点数表に基づいて決定しており、コスト改善の余地はない。特定健康診査の受診は、受診者の利益につながるものであり、一定の受益者負担は必要である。					
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	通知や電話による個別の受診勧奨の他、商工会や農協主催の健診受診者から結果提供を受けるとともに、医師会や医療機関の協力を得て、診療情報提供事業を実施している。また、受診案内や受診勧奨通知の作成にあたっては、対象者の特徴に応じた案内等を作成するとともに、平成29年度末から、直近過去5年間の特定健診受診結果とともに受診結果に応じた生活習慣改善のためのアドバイスを記載した個別シートを作成・送付し、継続受診の必要性を訴えた。さらに、特定健診を受診してもらったきっかけ作りとして、40歳被保険者に係る自己負担金免除の取り組みを実施した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	新型コロナウイルス感染症の影響により、受診を控える被保険者が増加した。	特定健康診査を実施し、対象者が受診することにより生活習慣が改善され、生活習慣病の予防や疾病の早期発見・早期治療につながり、中長期的には医療費を抑制することができる。

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	石田 和親		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
説明					
二次評価日	令和4年6月22日				

令和3年度 事務事業評価シート

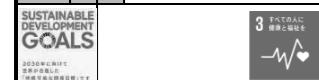
No. 4021 03

保険給付費 / 療養諸費 / 療養給付費

基本事項	事務事業名	療養給付費給付事業				所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険給付係			
	事業期間	昭和30年度 ~ 未設定		事業年齢	66歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	本間 廣勝	
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例			
	まちづくり目標					事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	予算科目	国民健康保険特別会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		会計区分	国民健康保険特別会計					
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		款	保険給付費		療養諸費			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	療養給付費		療養給付費給付事業			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		執行方法	直営					
	目的	対象(誰を、何を)	被保険者			手段(どのような事業を行うのか)	被保険者の療養給付費の給付を行う。			
	対象年齢	00	74	75歳未満						
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	被保険者が安心して、公平に保険給付を受けることができる。								
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		402103 療養給付費給付事業	CP戦略プランとの関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	4,050,907	3,814,448	4,016,606	3,899,846	85,398	4,043,195	4,043,195
	② 人件費	11,448	7,953	7,953	6,687	△ 1,265	6,687	6,687
	正職員投入人員	1.48人	1.05人	1.05人	0.89人	△ 0.16人	0.89人	0.89人
	正職員人件費	11,448	7,953	7,953	6,687	△ 1,265	6,687	6,687
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,062,355	3,822,400	4,024,559	3,906,533	84,133	4,049,882	4,049,882	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	112	42	42	42	0	42	42
	国補助率	1	1	1	1		1	1
	⑦ 県支出金	4,046,300	3,810,149	4,017,235	3,704,854	△ 105,295	4,042,952	4,042,952
	県補助率	1	1	1	1		1	1
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	4,497	4,256	201	461	△ 3,795	201	201	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	11,446	7,953	7,081	201,176	193,223	6,687	6,687	
D 補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助		<input type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独	

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	被保険者数	人	15,410	14,824	14,328	13,832	13,336
	年度平均被保険者数		15,310	14,840	14,480		
活動指標	年間療養給付費	円	4,177,494,000	3,989,782,000	4,004,805,000	3,866,169,000	3,727,533,000
	被保険者の年間療養給付費		4,037,244,252	3,808,218,654	3,895,334,070		
	年間受診件数		254,274	246,408	243,576		
被保険者の年間受診件数	244,723	217,775	227,719				
成果指標	被保険者一人あたりの年間療養給付費	円	271,090	269,143	279,509	279,509	279,509
	年間療養給付費/被保険者数		263,700	256,619	255,203		
	被保険者一人あたりの年間受診件数		18	17	17		
年間受診件数/被保険者数	16	15	16				



年度	年度平均被保険者数(人)	年間医療費(円)	年間給付費(円)	年間受診件数(件)	1人当たり		
					年間医療費(円)	年間給付費(円)	年間受診件数(件)
	14,480	5,309,267,888	3,895,334,070	227,719	366,662	255,203	16

※不当利得返還金等があるため、年間給付費は決算額と一致しない。

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		令和3年度	令和1年度	令和2年度		
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	保険給付の内容はすべて法定されているため、対象・手段・意図は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	保険給付は保険者が行うため、役割分担は妥当である。			
有効性	目標達成度	令和3年度 102.73% ★★★★★ 達成された 108.70% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質) ① 年間療養給付費 (減少目標指標) 103.36% ★★★★★ 達成された	令和1年度 104.55% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	保険給付の内容はすべて法定されているため妥当である。			
効率性	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				
	単位当たりコスト変動率	令和3年度 99.92% ほぼ変動していない 1.00円	単位当たりコスト換算指標 年間療養給付費 活動指標を単位として換算 単位:円/円 1.01円	令和1年度 100.28% ほぼ変動していない	令和2年度 99.75% ほぼ変動していない 1.00円	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ジェネリック医薬品の利用促進等、医療費適正化の取り組みを推進するとともに、特定健診の受診による疾病の早期発見・早期治療により医療費の抑制を図ることができるため、コスト改善の余地はある。			
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革	これまでの改革・改善内容	医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知の送付の他、糖尿病性腎症重症化予防事業や特定健診の受診率向上に努めてきた。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 被保険者の高齢化や医療の高度化に伴い、一人あたり医療費は増加傾向にある。 機会(プラス要素) 平成30年度からの国民健康保険制度改革(広域化)に伴い、埼玉県も保険者となり、財政運営の責任主体となることから、保健給付に必要となる費用は、全額県から交付されることとなった。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	医療費適正化を図るためには、保険者が医療費適正化の取り組みを行うとともに、被保険者自らが生活習慣病を中心とした疾病の予防や適切な受療行動をとることが重要である。被保険者の行動変容を促すため、医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知や利用希望シールの送付、健康講座の開催、特定健診の受診勧奨などの取り組みを引き続き実施する。

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和4年5月31日
	一次評価責任者	石田 和親

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	
	二次評価日	令和4年6月22日

白紙
(ページ数表示なし)

4 主要施策の成果

(3) 農業集落排水事業特別会計

令和3年度 事務事業評価シート

No. 6012 07

総務費 / 総務管理費 / 施設管理費

基本計画関係	事務事業名	農業集落排水施設維持管理事業		所管部署名	産業振興部 農政課 農業土木係	
	事業期間	平成17年度 ~ 未設定	事業年齢	16歳	事前評価日	令和3年9月1日
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度
	施策	第3節 美しい水環境の創出		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
	施策小項目	(3)汚水処理施設管理の充実		予算科目	会計区分	農業集落排水事業特別会計
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	科目	款	総務費
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目	項	総務管理費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目	細目	施設管理費
	執行方法	一部委託		排水施設の管理の委託		

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	9,382	8,987	10,403	9,959	972	10,021	10,021
	② 人件費	155	151	151	225	74	225	225
	正職員投入人員	0.02人	0.02人	0.02人	0.03人	0.01人	0.03人	0.03人
	正職員人件費	155	151	151	225	74	225	225
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0	0	0	
④ コスト対象外(除外)					0	0	0	
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	9,536	9,139	10,554	10,184	1,046	10,246	10,246	
B	⑥ 国庫支出金			5,000	5,000	5,000	0	0
	国補助率			1	1		0	0
	⑦ 県支出金				0	0	0	0
	県補助率				0	0	0	0
	⑧ 市債				0	0	0	0
⑨ その他				0	0	0	0	
C	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	5,568	5,646	5,555	5,436	△ 210		
	受益者負担率(⑩÷⑤)	58.39%	61.78%	52.63%	53.38%			
D	吉川市年間負担経費(A-B)	3,968	3,493	△ 1	△ 252	△ 3,744	10,246	10,246
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	排水処理能力	m³/日	184	184	184	184	184
	1日当たりの排水処理能力数量		184	184	184		
②	維持管理委託数	件	2	2	2	2	2
	施設維持管理の委託件数		2	2	2		
③	排水処理量	m³/日	101	101	101	101	101
	施設で処理した1日当たりの排水量		103	106	101		
④	稼働率	%	54.9	54.9	54.9	54.9	55.0
	施設で処理した排水量/排水処理能力		56.0	57.6	55.0		



評価年度 の 主な 取 組	1 需用費	1,667,711円	4 処理計画戸数及び計画人口	処理計画戸数	158戸			
	光熱水費	電気使用料 1,655,171円 水道使用料 12,540円	処理計画人口	680人				
	2 役務費	175,729円	5 事業計画区域内戸数・人口(令和4年3月31日現在)	戸数(戸)	81			
	通信運搬費	175,729円	八子新田	36	鍋小路	30	八五町会	147
	3 委託料	8,102,000円	人口(人)	247	124	87	458	
	施設管理業務委託料	8,052,000円						
	清掃委託料	50,000円						

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和3年度	令和1年度	令和2年度	変動率		
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	汚水処理という地区内受益者への恒常的なサービス供給を実現するため、処理施設の維持管理を継続、推進し、水環境の保全を図るという事業対象・意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	八鍋クリーンセンターの維持管理を地元管理組合と共同で行うなど、地域と一体となった維持管理に努めており、役割分担は妥当である。				
有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
	活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 排水処理量	101.98% ★★★★★ 達成された	104.95% ★★★★★ 達成された		
	成果指標	100.18% ★★★★★ 達成された	① 稼働率	101.95% ★★★★★ 達成された	104.92% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	住宅からの排水を汚水処理施設で処理することで、地域の水質安全や生活環境を保持することができ、成果向上及び上位施策への貢献度は高い。				
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	単位当たりコスト変動率	令和3年度 116.96% 増加している 100,833.43円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 105.86% 若干増加している 92,585.13円	令和2年度 93.12% 若干減少している 86,213.70円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	施設の維持管理は事業上必要最低限のものであり、コスト改善の余地はない。また、当初設定した負担割合が現状において妥当であると考えられるため、受益者負担の適正化を求める余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	地元で運営する管理組合に汚水処理施設の清掃活動を委託し、当事業に対する啓発と協力を得られるようにした。また、施設管理業務委託を3年間の債務負担とし、委託料の低減を図っている。
改革改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 処理施設の経年劣化により、今後、維持管理費や修繕費の増加が予想される。 機会(プラス要素) 令和3年度に実施する施設の機能診断及び最適整備構想の結果を受けて、今後の事業について方向性を検討する。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	農集排水処理施設の適切な維持管理により、水環境の保全を図ることで、区域内の農業振興に寄与する。

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和4年5月31日
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和4年6月20日

白紙

(ページ数表示なし)

4 主要施策の成果

(4) 介護保険特別会計

令和3年度 事務事業評価シート No. 4012 01

介護給付費 / 保険給付費 / 介護給付費

基 本 的 事 業 項	事務事業名	介護保険給付事業			所管部署名	健康長寿部 長寿支援課 介護給付係		
	事業期間	平成12年度 ~ 未設定	事業年齢	21歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	山口 剛介
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	介護保険法、介護福祉総合条例		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(4)介護保険事業の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 介護保険特別会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	保険給付費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 介護保険事業計画			目	保険給付費		
	細目	対象(誰を、何を)			目細目	介護保険給付事業		
目的	要介護認定者(40歳以上の特定疾病者を含む)			手段(どのような事業を行うのか)	介護サービス事業所・施設から請求された介護給付費を点検・審査し支払う。			
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	要介護認定者が適正な介護サービスを利用することができるようになる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30220101 福祉用具の購入費の支給			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 401201 介護保険給付事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

評価年度の主な取組
介護サービス利用者に対して、介護給付費の額やサービス内容を通知することにより不正請求の防止などに努めるとともに、一定の要件に該当したケアプランをチェックすることによりサービスの質の向上を図った。また、介護保険制度の根幹であるケアプランの更なる質の向上を目指し、市内居宅介護支援事業所及び介護予防支援事業所に在籍するケアマネジャー向けに研修会を3回開催した。

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	3,179,468	3,343,320	3,656,546	3,621,462	278,142	3,899,336	4,177,062
	② 人件費	13,846	14,315	14,315	15,178	863	15,178	15,178
	正職員投入人員	1.79人	1.89人	1.89人	2.02人	0.13人	2.02人	2.02人
	正職員人件費	13,846	14,315	14,315	15,178	863	15,178	15,178
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	1,847	1,770	1,707	1,669	△ 101	1,825	1,825	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,195,160	3,359,405	3,672,568	3,638,309	278,904	3,916,339	4,194,065	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	566,202	600,619	698,240	640,960	40,341	696,497	746,104
	国補助率							
	⑦ 県支出金	467,537	489,379	568,920	528,270	38,891	570,787	611,440
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	1,747,979	1,837,192	2,135,797	1,975,319	138,127	2,054,218	2,297,385	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	413,442	432,215	269,611	493,760	61,545	594,837	539,136
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	介護保険法の規定に基づき、全国一律の対象に対し、全国一律の手段を用いて実施している。 ・利用者が介護保険サービスを利用し、自立性を高めている。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	介護保険法第3条の規定により、市町村が行う事務とされている。			
有効性	目標達成度	令和3年度 97.49% ★★★★★ 概ね達成された	令和1年度 102.61% ★★★★★ 達成された	令和2年度 106.77% ★★★★★ 達成された		
	成果指標	99.40% ★★★★★ 概ね達成された	97.88% ★★★★★ 達成された	105.92% ★★★★★ 達成された		
評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	高齢者人口の増加に伴い、介護サービス受給者や介護給付費は増加傾向にあるため、今後制度の持続性を高める視点からサービス利用の適正化が求められている。 ・介護サービスを利用することで、利用者がより自立性を高めた生活を送ることができる。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 104.06% 若干増加している 1,041,301.93 円	令和1年度 100.74% ほぼ変動していない 1,016,272.36 円	令和2年度 98.47% 若干減少している 1,000,716.42 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	介護保険制度の理解を深めることにより、より適切な利用を進めることができるためコスト改善の余地はある。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 要介護認定者数	人	2,199	2,359	2,647	2,911	3,202
	要介護(要支援)認定者数(各年度末)		2,247	2,407	2,564		
活動指標	① 介護保険給付費の通知件数	件	3,064	3,144	3,584	3,826	4,084
	介護保険給付費の通知件数		3,144	3,357	3,494		
	② ケアプランチェックの実施件数	件	52	15	15	15	15
実績指標	② ケアプランチェックの実施件数(生活援助検討型を含む)		52	15	15		
	③						
成果指標	① 介護保険給付費	千円	3,113,459	3,553,771	3,599,941	3,899,336	4,177,062
	年間の介護保険給付費		3,179,468	3,343,320	3,621,462		
② 不適切なサービス利用件数	件	0	0	0	0	0	
	② 不適切なサービス利用件数		0	0	0	0	0

改革改善
これまでの改革・改善内容
平成17年10月以降、施設利用者の食費・居住費を原則自己負担とし、平成27年8月からは一定以上の所得者の自己負担割合を2割に引き上げ、平成30年8月からはさらに一定以上の所得者の自己負担割合を3割に引き上げられた。また、介護給付費通知などの送付により給付の適正化に努めているほか、介護予防事業の実施により介護給付費の増大を抑制している。

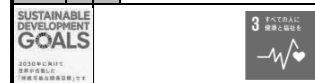
リスク(マイナス要素)
全国的な高齢化率の高まりにより、介護保険料額の上昇が続いているため、持続可能な介護保険制度の運営について懸念が生じている。

機会(プラス要素)
介護予防への意識の高まりにより、健康寿命の延伸が期待される。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)
高齢者人口が増加を続ける中で制度の持続性を高めるため、利用者の自立支援・重度化防止や地域資源の有効活用等の観点から真に必要なサービスが適切に位置付けられているか等の視点でケアプラン点検を実施し、介護給付の適正化をさらに推進していく。また、介護保険制度の根幹であるケアプランの更なる質の向上を目指し、ケアマネジャー向け研修会を継続していく。

事業の二次評価性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	山口 剛介		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和4年6月22日				



令和3年度 事務事業評価シート

No. 4011 25

基 本 的 事 業 項	事務事業名	ふれあいデイサービス事業			所管部署名	健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係		
	事業期間	平成12年度 ~ 未設定	事業年齢	21歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	山口 剛介
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(3)介護予防の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 介護保険特別会計		
	市まち・ひとと社会創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			款	地域支援事業費 地域支援事業費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 高齢者福祉計画			目	一般介護予防事業費 一般介護予防事業		
	目的	対象(誰を、何を)	①65歳以上のひとり暮らし又は高齢者のみ世帯 ②65歳以上の高齢者が日中ひとり暮らしとなる世帯			手段(どのような事業を行うのか)	平沼地区高齢者ふれあい広場(月・火・金)及び美南地区高齢者ふれあい広場(水・木)において、デイサービスを行う。	
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	高齢者が通所して文化活動や軽運動などを行うことにより、閉じこもりを防止したり、高齢者が生きがいをもって日常生活が送れるようになる。						
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30210901 ふれあいデイサービス事業		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 401125 ふれあいデイサービス事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 令和3年度の概要	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に引き続き各曜日12名定員で開催。令和4年1月より、定員を16名に戻しての開催となった。		
	2 令和3年度の実績	(1)開催場所 ・平沼地区公民館(月・火・金)、美南地区公民館(水・木)		
		(2)開催回数(延べ) 220回 (3)利用者数(延べ) 1,956名		

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	7,749	7,973	17,221	16,202	8,229	13,207	13,207
	② 人件費	12,995	6,286	6,286	1,728	△ 4,558	1,728	1,728
	正職員投入人員	1.68人	0.83人	0.83人	0.23人	△ 0.60人	0.23人	0.23人
	正職員人件費	12,995	6,286	6,286	1,728	△ 4,558	1,728	1,728
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	468	681	635	79	△ 602	0	0	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	21,211	14,940	24,142	18,009	3,068	14,935	14,935	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	1,535	1,571	1,929	3,240	1,669	2,641	2,641
	国補助率	1/5	1/5	1/5	1/5		1/5	1/5
	⑦ 県支出金	959	982	1,205	2,025	1,043	1,651	1,651
	県補助率	1/8	1/8	1/8	1/8		1/8	1/8
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	4,223	4,022	5,303	5,564	1,542	4,614	4,614	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	345	168	600	310	142	300	300	
受益者負担率(⑩÷⑤)	1.63%	1.12%	2.49%	1.72%		2.01%	2.01%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	14,149	8,197	15,105	6,870	△ 1,328	5,729	5,729	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

事業	区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
			令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事 業 性	対象・手段	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討	本事業は、ひとり暮らしの高齢者や日中ひとり暮らしの高齢者の閉じこもり防止、生きがい対策のための事業であるため対象・意図は妥当であるが、平成29年から介護予防・日常生活支援総合事業が始まり、介護認定と比較して簡便なチェックリストにより、該当した高齢者は本事業と同等のサービスを受けることが可能となっているため、手段については検討余地はある。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	高齢者の実態を把握した上でサービスの提供が必要となるため、市の関与は必要である。				
業 効 率 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	▲活動 ●成果
		活動指標	60.00% ★★★ 達成度がやや低い	① サービス利用者数	83.75% ★★★★ 概ね達成された	71.25% ★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	53.15% ★★★ 達成度がやや低い	① サービス延べ利用回数	56.52% ★★★★ 達成度がやや低い	33.26% ★★ 達成度が低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	さらなる制度周知により成果向上の余地は十分にある。高齢者福祉を推進する上で、在宅高齢者の介護予防などを支援するサービスとして十分貢献しているものである。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 75.43% 減少している 9,206.91円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 147.01%	令和2年度 119.69%	変動率	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	サービス延べ利用回数	増加している 10,197.81円	増加している 12,206.11円		
	受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	介護保険制度の類似サービスとの比較検討の余地がある。				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	独居高齢者及び高齢者のみ世帯数	世帯	7,035	7,175	7,409	7,660	7,889
		計算式・説明(下段)		独居高齢者及び高齢者のみで構成される世帯数(3月31日現在)				
活 動 指 標	①	サービス利用者数	人	80	80	80	53	53
		サービス利用者数		67	57	48		
成 果 指 標	①	サービス延べ利用回数	日	3,680	3,680	3,680	2,000	2,000
		サービス延べ利用回数		2,080	1,224	1,956		

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	平成25年度から開催場所を児童館から美南地区高齢者ふれあい広場に変更し、環境を整えた。定員の増加を図るため、平成27年度に1コース増やし、5コースとした。利用者の生活リズムを整えるために月3回の開催から週1回の開催に変更した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	今後本事業を安定して継続するためには、コストの改善など事業内容を適切に見直す必要がある。	

事 業 の 次 方 向 性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	平成29年から介護予防・日常生活支援総合事業が始まり、民間事業者によって同等のサービスを受けることが可能となっているため、本事業が果たす役割について検討する必要がある。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	山口 剛介	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			



令和3年度 事務事業評価シート

No. 4011 26

地域支援事業費 / 地域支援事業費 / 包括的支援事業・任意事業費

基 本 的 事 業 項	事務事業名	地域包括支援センター事業		所管部署名	健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係	
	事業期間	平成19年度 ~ 未設定	事業年齢	14歳	事前評価日	令和3年9月1日
	事前評価責任者	山口 剛介		根拠法令等	介護保険法、介護保険法施行令	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	施策	第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	施策小項目	(2)高齢者の日常生活の支援		予算科目	会計区分 介護保険特別会計	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		款	地域支援事業費	
	市まち・ひととし 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』		目	包括的支援事業・任意事業費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 高齢者福祉計画		目細目	包括的支援事業	
目的	対象(誰を、何を)	おおむね65歳以上の高齢者及びその家族		手段(どのような事業を行うのか)	社会福祉法人と医療法人への業務委託により市内3か所の地域包括支援センターを設置し、総合相談業務等を行う。	
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・高齢者及びその家族が安心して自立した日常生活を営むことができる。 ・高齢者が要介護状態になることを妨げる。					
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30210101 地域包括支援センター事業		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 401126 地域包括支援センター事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

評 価 年 度 の 主 な 取 組	業務内容	1 総合相談業務 (1) 独居高齢者世帯及び高齢者のみ世帯の心身の状況の把握並びに生活実態の把握を行う。 (2) 実態把握に基づいて、高齢者の身体の状況等にに応じたサービス、機関、制度につながるよう相談・支援を行う。 (3) 地域の社会資源やニーズを把握して、地域のネットワークづくりを行う。 (4) 自治会単位で実情や課題の把握を行う地域ケア会議を開催する。 2 権利擁護業務 (1) 成年後見制度の活用支援を行う。 (2) 老人福祉施設等への措置を行う。 (3) 高齢者虐待への対応を行う。 (4) 消費者被害の防止を行う。 3 包括的・継続的ケアマネジメント業務 ケアマネサロン等の勉強会を開催し、介護支援専門員に対する支援を行う。 4 在宅医療・介護連携推進業務 5 生活支援体制整備事業 6 認知症総合支援事業
	区分	対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	判断理由(特記事項)	地域包括支援センターは高齢者(家族)の相談拠点である。業務委託により地域包括支援センターを設置することについては介護保険法で認められており、対象と手段は妥当である。地域包括支援センターの目的は、心身の健康の保持、生活の安定のための支援を行うことであり、意図は妥当である。
	介護保険法において市が地域包括支援センターを設置することとされており、妥当である。	

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	59,494	61,647	63,390	63,165	1,518	66,452	66,452
	② 人件費	4,177	4,847	4,847	4,433	△ 414	4,433	4,433
	正職員投入人員	0.54人	0.64人	0.64人	0.59人	△ 0.05人	0.59人	0.59人
	正職員人件費	4,177	4,847	4,847	4,433	△ 414	4,433	4,433
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	63,671	66,494	68,237	67,598	1,104	70,885	70,885	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	22,905	23,734	35,360	24,318	584	25,584	25,584
	国補助率	38.5/100	38.5/100	38.5/100	38.5/100		38.5/100	38.5/100
	⑦ 県支出金	11,452	11,867	12,202	12,159	292	12,792	12,792
	県補助率	19.25/100	19.25/100	19.25/100	19.25/100		19.25/100	19.25/100
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	13,683	14,179	14,580	14,528	349	15,284	15,284	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	15,631	16,714	6,095	16,593	△ 121	17,225	17,225	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

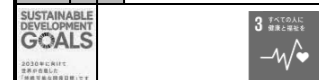
業 務 評 価	有効性	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
	目標達成度	活動指標	69.00% ★★★ 達成度がやや低い	① 地域包括支援センター実態把握数 (増加目標指標)	63.06% ★★★ 達成度がやや低い	66.83% ★★★ 達成度がやや低い	
		成果指標	95.48% ★★★★ 概ね達成された	① 地域包括支援センター相談件数 (増加目標指標)	95.50% ★★★★ 概ね達成された	134.55% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	実態把握を計画的に実施することで、支援を必要とする高齢者の発見や相談につながるため、成果向上の余地はある。地域包括支援センターによる実態把握、相談支援を行うことで、高齢者が自立して日常生活を続けることができるため、上位施策との結びつきは強い。				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	地域包括支援センター相談件数 成果指標を単位として換算 単位: 円/件	96.25% 若干減少している 30,305.05 円	74.13% 減少している 22,464.31 円		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】高齢化率の増加に伴い、相談件数や支援にかかる時間は今後も増加していくと考えられるため、コスト改善の余地はない。 【受益者負担の適正化の余地】受益者負担を伴うものではなく、適正化の余地はない。				

目 標 設 定 ・ 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値	
	対象指標	①	65歳以上の高齢者	人	17,090	17,509	18,125	17,701	17,837
		②	65歳以上の高齢者数(各年度末)		17,173	17,432	17,566		
	活動指標	①	地域包括支援センター実態把握数	件	1,800	1,800	1,800	1,301	1,362
		②	毎年3月31日現在の高齢者の実態把握件数		1,135	1,203	1,242		
	成果指標	①	地域包括支援センター相談件数	件	2,200	2,200	3,075	3,188	3,309
		②	毎年3月31日現在の高齢者からの相談受付件数		2,101	2,960	2,936		

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	対象となる65歳以上の高齢者の増加が見込まれる。対象者が抱える課題が複雑となっている。	本事業を実施することで対象者が気軽に相談できるようになり、対象者やその家族が安心して自立した生活を営むことができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	事業を必要とする高齢者を早期発見するため、庁内や関係機関との連携を進めていく必要がある。	

事業の 一次 方向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和4年5月31日
	一次評価責任者	山口 剛介

二次 評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	
	二次評価日	令和4年6月22日



令和3年度 事務事業評価シート

No. 4011 27

地域支援事業費 / 地域支援事業費 / 包括的支援事業・任意事業費

基 本 的 事 業 項	事務事業名	在宅医療と介護連携推進事業				所管部署名	健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係					
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	6歳		事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	山口 剛介			
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				根拠法令等	介護保険法					
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)					事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度					
	市まち・ひととし 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 高齢者福祉計画				予 算 科 目	会計区分	介護保険特別会計				
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				款	項	地域支援事業費		地域支援事業費		
	市まち・ひととし 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』				目	細目	包括的支援事業・任意事業費		包括的支援事業		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 高齢者福祉計画				執行方法	一部委託 サポートセンター業務を医師会に委託					
目的	対象 (誰を、何を)	65歳以上の高齢者とその家族				手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	・吉川松伏多職種連携の会による研修会・講演会の実施 ・在宅医療サポートセンターの設置 ・医療介護情報提供システムによるサービス事業所情報の提供					
	対象年齢	65	99	65歳以上								
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる。											
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 401127 在宅医療と介護連携推進事業				CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

評 価 年 度 の 主 な 取 組	吉川松伏多職種連携の会の概要
	1 設置 平成22年度 2 構成 医師会、地位包括支援センター、居宅介護支援事業所、病院、介護老人保健施設、訪問看護ステーション、訪問介護事業所、行政など 3 内容 医療体制整備の検討、医療介護職向け研修会、市民への普及啓発など
※本会は、医療・介護職が多く参加する会であるため、令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から開催を見送っている。	

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	9,290	9,612	10,552	10,143	531	11,300	11,300
	② 人件費	2,321	454	454	902	447	902	902
	正職員投入人員	0.30人	0.06人	0.06人	0.12人	0.06人	0.12人	0.12人
	正職員人件費	2,321	454	454	902	447	902	902
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	11,611	10,066	11,006	11,044	978	12,202	12,202	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	3,576	3,700	4,107	3,905	205	4,351	4,351
	国補助率	38.5/100	38.5/100	38.5/100	38.5/100		38.5/100	38.5/100
	⑦ 県支出金	1,788	1,850	2,054	1,953	103	2,175	2,175
	県補助率	19.25/100	19.25/100	19.25/100	19.25/100		19.25/100	19.25/100
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	2,136	2,210	2,454	2,333	123	2,599	2,599	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,111	2,306	2,391	2,853	547	3,077	3,077
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

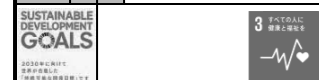
区 分	評 価 結 果	判断理由(特記事項)					
		令和3年度	令和1年度	令和2年度			
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	高齢者が医療と介護が必要となっても住み慣れた地域で暮らすためには、医療職と介護職の連携は重要であり、対象・手段、意図は妥当である。				
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	介護保険法に本事業の実施が規定されており、妥当である。				
業 有 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	0% ★	① 吉川松伏多職種連携の会開催数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★	0% ★	
	成果指標	0% ★	① 吉川松伏多職種連携の会研修会・イベント等開催数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★	0% ★		
	達成度がかなり低い	達成度がかなり低い	達成された	達成度がかなり低い			
成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	多職種連携の会において、医療と介護の連携を検討する。また、本事業において、医療職と介護職の連携を図ることで、結果として高齢者が安心して暮らしていくための体制づくりにつながるため、上位施策への貢献度は高い。					
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
	評価不可	吉川松伏多職種連携の会開催数	95.44%	評価不可			
	活動指標を単位として換算 単位:円/回	若干減少している	1,935,107.50円				
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事業は松伏町と共同事業であり、協定により事業費の負担割合等が定められていることから、コスト改善の余地はない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	65歳以上の高齢者	人	17,090	17,509	18,125	17,701	17,837
	65歳以上の高齢者数(各年度末)		17,173	17,432	17,566		
②	要介護(要支援)認定者数	人	2,199	2,399	2,608	2,731	2,909
	要介護(要支援)認定者数(各年度末)		2,247	2,407	2,564		
①	吉川松伏多職種連携の会開催数	回	6	6	6	6	6
	吉川松伏多職種連携の会の開催回数		6	0	0		
①	吉川松伏多職種連携の会研修会・イベント等開催数	回	3	3	3	2	3
	吉川松伏多職種連携の会の研修会・イベント等開催回数		3	0	0		

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	リスク(マイナス要素)		機会(プラス要素)	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	対象となる65歳以上の高齢者の増加が見込まれる。		本事業を実施することにより、医療機関と介護事業所の連携が強化され、対象者が安心して在宅での生活を営むことができる。	
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	本事業を安定して継続するためには、対象となる高齢者やその家族への周知が重要であり、委託事業者や市、医療機関、介護事業所などの連携がより必要となる。			

事業 の 一 次 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	山口 剛介			

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	説明					
二次評価日	令和4年6月22日					



令和3年度 事務事業評価シート

No. 4011 15

基 本 的 事 業 項	事務事業名	高齢者世帯賃貸住宅家賃助成事業		所管部署名	健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係	
	事業期間	平成5年度 ~ 未設定	事業年齢	28歳	事前評価日	令和3年9月1日
	事前評価者	山口 剛介		根拠法令等	吉川市高齢者世帯賃貸住宅家賃助成要綱	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	施策	第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	施策小項目	(2)高齢者の日常生活の支援		予算科目	介護保険特別会計	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	科目	地域支援事業費	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目細目	包括的支援事業・任意事業費 任意事業	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	執行方法	直営	
目的	65歳以上のひとり暮らし又は高齢者世帯(2年以上居住している世帯、月額3万円以上の家賃を払う世帯、市民税非課税世帯)		手段(どのような事業を行うのか)	4,500円を支給限度として年3回に分けて助成する。令和2年度より予算区分を一般会計から介護保険特別会計に変更した。		
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	家賃の一部を補助することにより、経済的な負担が軽減される。					
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30312301 高齢者世帯賃貸住宅家賃助成事業		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

評 価 年 度 の 主 な 取 組	概要	1 対象 ・世帯全員が65歳以上であること。 ・市民税非課税世帯であること。 ・市内に2年以上住民票を置いていること。 ・生活保護を受けていない世帯であること。 ・月額30,000円以上の家賃を負担していること。
	2 支給額	・家賃30,000円を超えた分を4,500円を上限として支給。(年3回、4カ月分をまとめて支給)

事 業 評 価	区分	評価結果	判断理由(特記事項)
	妥当性	対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 役割分担(行政関与) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	本事業は、低所得かつ賃貸住宅入居者の経済的負担を軽減することにより、高齢者の居住の安定を図ることを目的とした助成制度であるため、対象・手段、意図は妥当である。 民間賃貸住宅の家賃を一部助成する事業であるため、市が行うことは妥当である。
	有効性	種別 令和3年度 102.29% 活動指標 ★★★★★ 達成された 成果指標 ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質) 令和1年度 73.33% 令和2年度 76.85% ①家賃助成金支給世帯数 (増加目標指標) 達成度がやや低い 達成度がやや低い ①家賃助成金支給総額 (増加目標指標) 概ね達成された 概ね達成された
	評価性	成果向上の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし 上位施策への貢献度 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	本事業は高齢者の住宅の確保について支援する側面もあり、上位施策への貢献度は高い。
	効率性	単位当たりコスト変動率 99.50% ほぼ変動していない 69,327.73円	単位当たりコスト換算指標 令和1年度 124.35% 令和2年度 95.70% 家賃助成金支給世帯数 増加している 若干減少している 活動指標を単位として換算 単位:円/世帯 72,808.84円 69,675.04円
	変動率	コスト改善の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし 受益者負担適正化の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	金銭給付に係る事業であり、コスト改善、受益者負担の適正化余地は無い。
	変動率	変動率	▲活動 ●成果 H31 R2 R3
	変動率	変動率	H31 R2 R3

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	8,129	8,433	9,333	9,193	760	9,276	9,276
	②人件費	1,238	1,363	1,363	2,104	741	2,104	2,104
	正職員投入人員	0.16人	0.18人	0.18人	0.28人	0.10人	0.28人	0.28人
	正職員人件費	1,238	1,363	1,363	2,104	741	2,104	2,104
	会計年度任用職員人件費					0		
③間接経費(加算)	1,846	1,770	1,707	1,113	△657	1,113	1,113	
④コスト対象外(除外)					0			
⑤トータルコスト計(①+②+③-④)	11,213	11,566	12,403	12,410	844	12,493	12,493	
B 特定財源	⑥国庫支出金		3,247	3,257	3,539	292	3,571	3,571
	国補助率		38.5/100	38.5/100	38.5/100		38.5/100	38.5/100
	⑦県支出金		1,623	1,628	1,770	147	1,786	1,786
	県補助率		19.25/100	19.25/100	19.25/100		19.25/100	19.25/100
	⑧市債					0		
⑨その他		1,939	1,945	2,114	175	2,133	2,133	
⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	11,213	4,757	5,573	4,987	230	5,003	5,003
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定 実 績	区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計算式・説明(下段)		目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値	
	対象指標	①	65歳以上の高齢者数	人	17,090	17,509	18,125	17,701	17,837
		②	65歳以上の高齢者数(各年度末)		17,173	17,432	17,566		
	活動指標	①	家賃助成金支給世帯数	世帯	210	216	175	193	208
		②	毎年度末の家賃助成金を支給した世帯数		154	166	179		
	成果指標	①	家賃助成金支給総額	円	9,074,000	8,400,000	8,400,000	10,164,000	10,857,000
		②	毎年度末の家賃助成金の支給総額		8,056,600	8,398,500	9,156,100		

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	対象となる高齢者世帯の増加が見込まれる。	本事業を実施することで、対象者の経済的な負担が軽減され生活の質を向上させることができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	事業を必要とする高齢者を早期発見するため、庁内や関係機関との連携を進めていく必要がある。	

事業の 二次 評価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和4年5月31日
	一次評価責任者	山口 剛介

二次 評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	
	二次評価日	令和4年6月22日

白紙

(ページ数表示なし)

4 主要施策の成果

(5) 後期高齢者医療特別会計

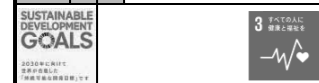
令和3年度 事務事業評価シート

No. 4022 03

基	事務事業名	広域連合納付事業		所管部署名	健康長寿部 国保年金課 高齢者医療係		
	事業期間	平成20年度 ~ 未設定	事業年齢	13歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者
本	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	基本計画関係	まちづくり目標 施策 施策小項目		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
事	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算科目	後期高齢者医療特別会計		
項	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		会計区分	後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金		
	目的	対象(誰を、何を) 後期高齢者医療制度の被保険者 対象年齢 75 99 75歳以上又は65歳以上の障がい者		科目	後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金		
目	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	後期高齢者医療制度における医療給付が受けられる。		目細目	後期高齢者医療広域連合納付金 広域連合納付事業		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		執行方法	直営		
的	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 402203 広域連合納付事業		手段(どのような事業を行うのか)	被保険者から収納した保険料を埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付する。		
	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 40220301 広域連合納付事業		

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	621,113	685,784	738,551	702,078	16,294	846,336	846,336
	② 人件費	1,779	1,136	1,136	451	△ 685	451	451
	正職員投入人員	0.23人	0.15人	0.15人	0.06人	△ 0.09人	0.06人	0.06人
	正職員人件費	1,779	1,136	1,136	451	△ 685	451	451
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	622,892	686,920	739,687	702,529	15,609	846,787	846,787	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	622,892	686,920	739,687	702,529	15,609	846,787	846,787
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	被保険者数	人	7,300	7,700	7,900	8,500	9,500
	各年4月1日現在の被保険者数		7,229	7,635	7,865		
活動指標	納付金の納付回数	回	14	14	14	14	14
	1年間に後期高齢者医療広域連合へ納付する回数		14	14	14		
成果指標	納付金の納付(振込)率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	1年間の後期高齢者医療広域連合への納付率		100.00	100.00	100.00		



評価年度	1 収納した保険料等を広域連合へ納付した額 (単位:円)						
	区分	特別徴収分	普通徴収分	滞納繰越分	延滞金分	保険基盤安定事業負担金分	合計
主な取組	納付額	348,451,100	237,003,820	2,229,288	59,600	114,334,010	702,077,818
	※保険基盤安定事業負担金分:法令により一般会計から保険料軽減分として繰り入れた額						
2 保険料収納状況 (単位:円)	区分	調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 A-(B-C)-D	収納率%
	現年度分特別徴収保険料	347,572,900	348,794,800	1,221,900	0	0	100.00
現年度分普通徴収保険料	239,342,090	236,265,490	229,900	1,900	3,304,600	98.62	
滞納繰越分普通徴収保険料	3,785,200	2,229,288	44,800	162,510	1,438,202	57.71	
合計	590,700,190	587,289,578	1,496,600	164,410	4,742,802	99.17	
※1 収入済額は還付未済額(特別徴収分1,221,900円、普通徴収分229,900円、滞納繰越分44,800円)を含む。							
※2 収納率: (収入済額 - 還付未済額) ÷ 調定額 × 100							

事業	区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
			令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	後期高齢者医療保険料は、「埼玉県後期高齢者医療広域連合高齢者医療に関する条例」により、市町村が広域連合へ納付するものと定められており、被保険者が納付した後期高齢者医療保険料を埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付し、医療給付を行う体制を確保し、被保険者が医療給付を受けられることは、当事業の対象・手段及び意図として妥当である。					
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
	役割分担(行政間)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	埼玉県内の各市町村が被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料を、広域連合納付金として埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付することは、「埼玉県後期高齢者医療広域連合高齢者医療に関する条例」により定められており、当事業の役割分担として妥当である。					
有効性	目標達成度	種別 活動指標 100.00% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	令和1年度 100.00% ★★★★★ 達成された	令和2年度 100.00% ★★★★★ 達成された	令和3年度 100.00% ★★★★★ 達成された	① 納付金の納付回数 (増加目標指標)	▲活動 ●成果
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 納付金の納付(振込)率 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
評価	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料を、広域連合納付金として埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付することは、当事業の性質上において、成果向上を求めべきものではないと考える。また、当事業の性質上、上位施策への貢献度は少ないものとする。					
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						
有効性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 102.27% 若干増加している 50,180,618.43 円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 106.75% 若干増加している 44,492,286.21 円	令和2年度 110.28% 増加している 49,065,696.00 円	令和3年度 110.28% 増加している 49,065,696.00 円	① 納付金の納付回数 活動指標を単位として換算 単位:円/回	変動率
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	当事業に係る経費は、納付金と人件費のみであり、これらの経費の性質上、コスト改善の余地はない。また、当事業の性質上、受益者負担の適正化の余地はないものとする。					
改革改善	これまでの改革・改善内容							
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 高齢社会の進展やここ1、2年における75歳の到達者、いわゆる「第1次ベビーブーム世代」の後期高齢者医療制度の加入に伴う被保険者の増加による保険料の収納額及び広域連合納付金の額の増加。		機会(プラス要素)				
事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了						
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化						
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)							
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	石田 和親				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	被保険者数	人	7,300	7,700	7,900	8,500	9,500
	各年4月1日現在の被保険者数		7,229	7,635	7,865		
活動指標	納付金の納付回数	回	14	14	14	14	14
	1年間に後期高齢者医療広域連合へ納付する回数		14	14	14		
成果指標	納付金の納付(振込)率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	1年間の後期高齢者医療広域連合への納付率		100.00	100.00	100.00		

4 主要施策の成果

(6) 吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業特別会計

令和3年度 事務事業評価シート

No. 7021 01

事業費 / 事業費 / 土地区画整理事業費

基 本 的 事 業 項	事務事業名	土地区画整理推進事業		所管部署名	都市整備部 吉川美南駅周辺地域整備課 吉川美南駅周辺地域整備担当	
	事業期間	平成29年度 ~ 令和8年度	事業年齢	4歳	事前評価日	令和3年9月1日
	事前評価責任者	堀江 豊		根拠法令等	土地区画整理法	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)		事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度	
	施策	第2節 新しい市街地の整備		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	施策小項目	(2)吉川美南駅周辺地域の整備		予算科目	会計区分 吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		款	事業費	
	市まち・ひととこと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』		目	土地区画整理事業費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 都市計画マスタープラン		目細目	土地区画整理推進事業	
対象(誰を、何を)	吉川美南駅東口周辺地区		手段(どのような事業を行うのか)	①土地区画整理審議会、評価委員会の開催 ②換地設計、仮換地の供覧、仮換地指定 ③工事、移転補償 ④換地計画作成、換地処分公告		
対象年齢	-					
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	吉川市の新たな玄関口にふさわしい吉川美南駅と一体となった複合新拠点となる。					
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70210101 土地区画整理法第76条許可申請		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 702101 土地区画整理推進事業		CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略1「住みよさ」推し		

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	2,239,587	1,418,908	2,925,575	2,893,078	1,474,170	4,698,949	3,824,400
	② 人件費	34,111	33,174	33,174	33,137	△ 37	39,749	39,749
	正職員投入人員	4.41人	4.38人	4.38人	4.41人	0.03人	5.29人	5.29人
	正職員人件費	34,111	33,174	33,174	33,137	△ 37	39,749	39,749
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,273,699	1,452,082	2,958,749	2,926,215	1,474,133	4,738,698	3,864,149	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債	1,527,300	905,100	2,674,400	2,377,800	1,472,700	3,279,300	1,154,600
⑨ その他		91,800			△ 91,800	467,477	1,381,000	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	746,399	455,182	284,349	548,415	93,233	991,921	1,328,549	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 吉川美南駅東口周辺地区(使用収益開始面積)	ha	0	0	0	2	12
	施行区域:約59.1ha 宅地面積約39.3ha		0	0	0		
活動指標	① 工事累計開始面積	ha	28	38	46	46	46
	造成工事を開始した面積		27	38	46		
	まちづくりニュースの発行回数		3	3	3	3	3
成果指標	② 地権者への年間発行回数	回	2	2	3		
	審議会等の開催		7	6	4	4	4
成果指標	① 土地区画整理法等に基づく事業実施手続き	%	50	50	50	60	60
	審議会の発足10、申出回数20、換地設計20、仮換地供覧40、指定50、使用収益開始40、半換地履返70、決定80、換地処分100		50	50	50		

評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 主な委託業務	業務名	契約額	業務内容	
		吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業包括支援業務委託	328,033,693円	調査設計、工事施工管理、補償業務、換地設計業務等	
		吉川美南駅東口周辺地区環境影響評価植物事後調査業務委託	2,090,000円	移植後のモニタリング調査、報告書作成等	
	2 主な工事	工事名	契約額	受注者	備考
		吉川美南駅東口周辺地区水道工事(その1)	57,420,000円	南コンストラクションヤマザキ	
		吉川美南駅東口周辺地区汚水・雨水管渠布設工事(その5)	338,602,000円	開道建設業協同組合	
		吉川美南駅東口周辺地区盛土工事(その12)	398,200,000円	金杉・名倉特定建設工事共同企業体	
		吉川美南駅東口周辺地区上下水道管布設工事(その8)	62,590,000円	榑加藤日本店	
		吉川美南駅東口周辺地区道路工事(その1)	134,266,000円	榑日の出建設	
		吉川美南駅東口周辺地区1号調整池工事(その3)	385,000,000円	荏原実業株	R3~4継続費
	吉川美南駅東口周辺地区2号調整池工事(その1)	444,400,000円	名倉建設株	R3~5継続費	
3 審議会の開催	4 評価委員会の開催				
	第13回~第16回	第7回~第9回仮換地指定、特別の宅地について等	第6回	保留地の処分価格、土地評価基準の変更について等	

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】 土地区画整理事業を推進していくために、審議会運営、工事、移転補償等を実施していくことは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【意図】 新たな市街地の形成と複合的な都市空間の創出を目指した魅力ある地域づくりを進める必要があるため妥当である。				
	役割分担(行政間)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【役割分担】 新たな市街地の形成と複合的な都市空間の創出を目指した魅力ある地域づくりを進める必要があるため、市施行による土地区画整理事業を実施することは妥当である。				
業 有 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 工事累計開始面積 (増加目標指標)	96.43% ★★★★ 概ね達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 土地区画整理法等に基づく事業実施手続き (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】 事業展開を適宜見直すことにより、土地区画整理事業の推進を図ることができるため、成果向上の余地はある。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【上位施策への貢献度】 総合振興計画において、多様な都市機能が充実した市街地の形成を目指すよう位置付けられているため、上位計画への貢献度は高い。				
効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	166.47% 増加している 63,613,371.78 円	工事累計開始面積 活動指標を単位として換算 単位:円/ha	187.46% 増加している 84,211,056.19 円		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】 工事設計の際に複数の工事手法を比較することや、関係機関との調整でライフライン工事の同時施工ができ、コスト改善を図れる余地がある。 【受益者負担適正化の余地】 すでに地権者から減歩による負担を求めているため、これ以上の受益者負担を求め余剰はなく、その負担については適正である。				

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	*当地区は、申出換地制度を実施しており、本申出(H29.12)の結果、沿道サービスゾーンへの換地を希望する地権者が多かったため、土地利用計画の一部見直し(H31.4)を図ることで、地権者の意向を事業計画に反映させた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	建物移転等が必要な地権者がいるため、円滑に合意形成を図っていくことが必要になる。	移転対象者にスケジュールを早期に提示、個別事情への配慮、丁寧な説明を実施することで、事業への理解・協力を得ることができる。

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	木村 克芳	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

白紙

(ページ数表示なし)

Ⅲ 資 料

1 令和3年度一般会計款別決算額比較表

(1) 歳入

科目	年度	予算現額 (前年度繰越額を含む)	調定額	収入済額
1 市 税	3	9,515,315	9,920,036	9,729,143
	2	9,679,607	10,087,434	9,877,720
2 地方譲与税	3	182,000	192,258	192,258
	2	181,000	189,229	189,229
3 利子割交付金	3	7,000	6,658	6,658
	2	5,000	8,016	8,016
4 配当割交付金	3	35,000	65,436	65,436
	2	35,000	42,521	42,521
5 株式等譲渡所得割交付金	3	29,000	77,718	77,718
	2	20,000	51,017	51,017
6 法人事業税交付金	3	65,000	76,425	76,425
	2	36,000	33,399	33,399
7 地方消費税交付金	3	1,450,000	1,519,212	1,519,212
	2	1,340,000	1,383,444	1,383,444
8 ゴルフ場利用税交付金	3	15,000	16,714	16,714
	2	15,000	15,934	15,934
9 環境性能割交付金	3	25,000	25,348	25,348
	2	27,000	26,384	26,384
10 地方特例交付金	3	190,744	190,840	190,840
	2	131,385	131,385	131,385
11 地方交付税	3	2,364,684	2,376,487	2,376,487
	2	1,569,503	1,565,501	1,565,501
12 交通安全対策特別交付金	3	8,000	9,049	9,049
	2	9,000	9,193	9,193
13 分担金及び負担金	3	257,288	221,930	214,797
	2	165,505	187,998	179,153
14 使用料及び手数料	3	149,705	154,640	154,074
	2	142,173	146,605	146,062
15 国庫支出金	3	7,907,291	7,672,409	7,072,360
	2	13,450,413	13,340,643	12,560,637
16 県支出金	3	1,714,043	1,701,073	1,700,980
	2	1,750,519	1,700,136	1,700,136
17 財産収入	3	849,908	850,007	850,007
	2	43,272	55,711	55,711
18 寄附金	3	25,610	31,664	31,664
	2	36,578	35,453	35,453
19 繰入金	3	253,193	227,627	227,627
	2	133,820	115,389	115,389
20 繰越金	3	908,839	908,840	908,840
	2	599,106	599,106	599,106
21 諸収入	3	665,817	748,204	685,856
	2	505,970	607,091	545,061
22 市債	3	2,819,824	2,224,024	2,224,024
	2	2,680,764	1,682,004	1,682,004
合計	3	29,438,261	29,216,599	28,355,517
	2	32,556,615	32,013,593	30,952,455

(単位：千円、%)

不納欠損額	収入未済額	収入割合		
		対予算	対調定	歳入割合
11,561	180,959	102.2	98.1	34.3
15,966	194,681	102.0	97.9	31.9
0	0	105.6	100.0	0.7
0	0	104.5	100.0	0.6
0	0	95.1	100.0	0.0
0	0	160.3	100.0	0.0
0	0	187.0	100.0	0.2
0	0	121.5	100.0	0.1
0	0	268.0	100.0	0.3
0	0	255.1	100.0	0.2
0	0	117.6	100.0	0.3
0	0	92.8	100.0	0.1
0	0	104.8	100.0	5.4
0	0	103.2	100.0	4.5
0	0	111.4	100.0	0.1
0	0	106.2	100.0	0.1
0	0	101.4	100.0	0.1
0	0	97.7	100.0	0.1
0	0	100.1	100.0	0.7
0	0	100.0	100.0	0.4
0	0	100.5	100.0	8.4
0	0	99.7	100.0	5.1
0	0	113.1	100.0	0.0
0	0	102.1	100.0	0.0
1,007	6,152	83.5	96.8	0.8
0	8,852	108.2	95.3	0.6
124	443	102.9	99.6	0.5
45	499	102.7	99.6	0.5
0	600,049	89.4	92.2	24.9
0	780,006	93.4	94.2	40.6
0	93	99.2	100.0	6.0
0	0	97.1	100.0	5.5
0	0	100.0	100.0	3.0
0	0	128.7	100.0	0.2
0	0	123.6	100.0	0.1
0	0	96.9	100.0	0.1
0	0	89.9	100.0	0.8
0	0	86.2	100.0	0.4
0	0	100.0	100.0	3.2
0	0	100.0	100.0	1.9
317	62,031	103.0	91.7	2.4
592	61,439	107.7	89.8	1.7
0	0	78.9	100.0	7.8
0	0	62.7	100.0	5.4
13,009	849,727	96.3	97.1	100.0
16,603	1,045,477	95.1	96.7	100.0

(2) 歳出

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額
		(前年度繰越額を含む)	
1 議 会 費	3	204,178	201,009
	2	204,534	201,198
2 総 務 費	3	2,083,043	2,003,215
	2	9,508,979	9,349,420
3 民 生 費	3	12,665,408	11,852,331
	2	10,428,400	10,122,904
4 衛 生 費	3	2,055,264	1,908,272
	2	1,674,059	1,556,159
5 農 林 水 産 業 費	3	235,335	227,277
	2	250,893	236,575
6 商 工 費	3	255,479	250,580
	2	227,765	219,948
7 土 木 費	3	4,355,052	3,263,490
	2	3,714,254	2,184,124
8 消 防 費	3	1,188,359	1,176,505
	2	1,239,540	1,229,620
9 教 育 費	3	2,660,258	2,564,935
	2	3,099,109	2,744,126
10 公 債 費	3	1,946,304	1,946,303
	2	1,975,698	1,972,697
11 諸 支 出 金	3	1,778,457	1,778,284
	2	227,005	226,844
12 予 備 費	3	11,124	0
	2	6,379	0
合 計	3	29,438,261	27,172,201
	2	32,556,615	30,043,615

(単位：千円、%)

翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
		対 予 算	対 歳 出 計
0	3,169	98.4	0.8
0	3,336	98.4	0.7
4,012	75,816	96.2	7.4
74,473	85,086	98.3	31.1
120,719	692,358	93.6	43.6
0	305,496	97.1	33.7
25,716	121,276	92.8	7.0
69,864	48,036	93.0	5.2
93	7,965	96.6	0.8
6,329	7,989	94.3	0.8
0	4,899	98.1	0.9
0	7,817	96.6	0.7
1,018,699	72,863	74.9	12.0
1,474,643	55,487	58.8	7.3
0	11,854	99.0	4.3
0	9,920	99.2	4.1
18,000	77,323	96.4	9.4
233,548	121,435	88.5	9.1
0	1	100.0	7.2
0	3,001	99.8	6.6
0	173	100.0	6.6
0	161	99.9	0.7
0	11,124	0.0	0.0
0	6,379	0.0	0.0
1,187,239	1,078,821	92.3	100.0
1,858,857	654,143	92.3	100.0

2 一般会計決算額の推移表

(1) 歳入

款	令和3年度				
	金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率	
自主財源	1 市 税	9,729,143	34.3	△ 148,577	△ 1.5
	内 市 民 税	4,751,940	16.8	△ 52,908	△ 1.1
	内 固 定 資 産 税	3,871,132	13.6	△ 118,638	△ 3.0
	内 軽 自 動 車 税	136,441	0.5	6,168	4.7
	内 市 た ば こ 税	494,688	1.7	30,742	6.6
	内 都 市 計 画 税	474,942	1.7	△ 13,941	△ 2.9
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	214,797	0.8	35,644	19.9
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	154,074	0.5	8,012	5.5
	17 財 産 収 入	850,007	3.0	794,296	1425.7
	18 寄 附 金	31,664	0.1	△ 3,789	△ 10.7
依存財源	19 繰 入 金	227,627	0.8	112,237	97.3
	20 繰 越 金	908,840	3.2	309,734	51.7
	21 諸 収 入	685,856	2.4	140,795	25.8
	小 計	12,802,008	45.1	1,248,352	10.8
	2 地 方 譲 与 税	192,258	0.7	3,029	1.6
	3 利 子 割 交 付 金	6,658	0.0	△ 1,358	△ 16.9
	4 配 当 割 交 付 金	65,436	0.2	22,915	53.9
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	77,718	0.3	26,701	52.3
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	76,425	0.3	43,026	128.8
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,519,212	5.4	135,768	9.8
財源	8 ゴルフ場利用税交付金	16,714	0.1	780	4.9
	△ 自動車取得税交付金				
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	25,348	0.1	△ 1,036	△ 3.9
	10 地 方 特 例 交 付 金	190,840	0.7	59,455	45.3
	11 地 方 交 付 税	2,376,487	8.4	810,986	51.8
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,049	0.0	△ 144	△ 1.6
	15 国 庫 支 出 金	7,072,360	24.9	△ 5,488,277	△ 43.7
	16 県 支 出 金	1,700,980	6.0	844	0.0
	22 市 債	2,224,024	7.8	542,020	32.2
	小 計	15,553,509	54.9	△ 3,845,291	△ 19.8
歳 入 合 計	28,355,517	100.0	△ 2,596,939	△ 8.4	

(単位：千円、%)

令和2年度				令和元年度			
金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率	金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
9,877,720	31.9	84,822	0.9	9,792,898	37.1	162,794	1.7
4,804,848	15.5	14,024	0.3	4,790,824	18.1	104,146	2.2
3,989,770	12.9	58,654	1.5	3,931,116	14.9	43,689	1.1
130,273	0.4	8,350	6.8	121,923	0.5	5,503	4.7
463,946	1.5	△ 630	△ 0.1	464,576	1.8	6,745	1.5
488,883	1.6	4,424	0.9	484,459	1.8	2,711	0.6
179,153	0.6	△ 114,084	△ 38.9	293,237	1.1	△ 81,301	△ 21.7
146,062	0.5	△ 30,209	△ 17.1	176,271	0.7	△ 6,369	△ 3.5
55,711	0.2	13,955	33.4	41,756	0.2	△ 37,349	△ 47.2
35,453	0.1	12,545	54.8	22,908	0.1	8,569	59.8
115,389	0.4	△ 246,198	△ 68.1	361,587	1.4	△ 262,271	△ 42.0
599,106	1.9	△ 150,378	△ 20.1	749,484	2.8	157,569	26.6
545,061	1.7	△ 13,759	△ 2.5	558,820	2.1	△ 52,269	△ 8.6
11,553,655	37.3	△ 443,306	△ 3.7	11,996,961	45.5	△ 110,627	△ 0.9
189,229	0.6	2,971	1.6	186,258	0.7	4,994	2.8
8,016	0.0	487	6.5	7,529	0.0	△ 6,811	△ 47.5
42,521	0.1	△ 6,764	△ 13.7	49,285	0.2	9,280	23.2
51,017	0.2	21,179	71.0	29,838	0.1	△ 7,140	△ 19.3
33,399	0.1	33,399	皆増				
1,383,444	4.5	256,119	22.7	1,127,325	4.3	△ 43,761	△ 3.7
15,934	0.1	598	3.9	15,336	0.1	△ 1,874	△ 10.9
0	0.0	△ 41,699	皆減	41,699	0.1	△ 36,017	△ 46.3
26,384	0.1	13,764	109.1	12,620	0.0	12,620	皆増
131,385	0.4	△ 71,966	△ 35.4	203,351	0.8	95,103	87.9
1,565,501	5.1	64,712	4.3	1,500,789	5.7	△ 9,837	△ 0.7
9,193	0.0	979	11.9	8,214	0.0	△ 574	△ 6.5
12,560,637	40.6	7,724,415	159.7	4,836,222	18.3	839,342	21.0
1,700,136	5.5	143,862	9.2	1,556,274	5.9	180,848	13.1
1,682,004	5.4	△ 3,142,745	△ 65.1	4,824,749	18.3	2,737,202	131.1
19,398,800	62.7	4,999,311	34.7	14,399,489	54.5	3,773,375	35.5
30,952,455	100.0	4,556,005	17.3	26,396,450	100.0	3,662,748	16.1

(2) 歳出(目的別)

(単位:千円、%)

区分	令和3年度			
	金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 議会費	201,009	0.8	△ 189	△ 0.1
2 総務費	2,003,215	7.4	△ 7,346,205	△ 78.6
3 民生費	11,852,331	43.6	1,729,427	17.1
4 衛生費	1,908,272	7.0	352,113	22.6
5 農林水産業費	227,277	0.8	△ 9,298	△ 3.9
6 商工費	250,580	0.9	30,632	13.9
7 土木費	3,263,490	12.0	1,079,366	49.4
8 消防費	1,176,505	4.3	△ 53,115	△ 4.3
9 教育費	2,564,935	9.4	△ 179,191	△ 6.5
10 公債費	1,946,303	7.2	△ 26,394	△ 1.3
11 諸支出金	1,778,284	6.6	1,551,440	683.9
12 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	27,172,201	100.0	△ 2,871,414	△ 9.6

令和2年度				令和元年度			
金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率	金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
201,198	0.7	△ 3,881	△ 1.9	205,079	0.8	△ 1,787	△ 0.9
9,349,420	31.1	7,225,863	340.3	2,123,557	8.2	△ 173,645	△ 7.6
10,122,904	33.7	294,800	3.0	9,828,104	38.1	401,287	4.3
1,556,159	5.2	64,247	4.3	1,491,912	5.8	14,974	1.0
236,575	0.8	△ 5,427	△ 2.2	242,002	0.9	△ 15,005	△ 5.8
219,948	0.7	71,424	48.1	148,524	0.6	34,106	29.8
2,184,124	7.3	△ 199,181	△ 8.4	2,383,305	9.3	582,371	32.3
1,229,620	4.1	73,089	6.3	1,156,531	4.5	△ 119,106	△ 9.3
2,744,126	9.1	△ 3,501,612	△ 56.1	6,245,738	24.2	3,258,051	109.0
1,972,697	6.6	2,329	0.1	1,970,368	7.6	6,672	0.3
226,844	0.7	224,620	10099.8	2,224	0.0	△ 174,792	△ 98.7
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
30,043,615	100.0	4,246,271	16.5	25,797,344	100.0	3,813,126	17.3

(3) 歳出(性質別)

区 分	令和3年度				
	金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率	
消費的経費	人件費	3,713,109	13.7	88,252	2.4
	うち常勤職員給	2,182,218	8.0	△ 737	0.0
	うち会計年度 任用職員給	76,822	0.3	11,467	17.5
	物件費	3,689,447	13.6	54,880	1.5
	維持補修費	215,245	0.8	4,983	2.4
	扶助費	8,494,347	31.2	1,740,879	25.8
	補助費等	2,396,165	8.8	△ 7,315,505	△ 75.3
	うち一部事務組合負担金	1,349,371	5.0	2,307	0.2
	小計	18,508,313	68.1	△ 5,426,511	△ 22.7
投資的経費	普通建設事業費	2,856,911	10.5	979,210	52.1
	補助事業費	874,137	3.2	258,455	42.0
	単独事業費	1,783,266	6.6	732,122	69.7
	県営事業負担金	146,947	0.5	△ 17,331	△ 10.5
	その他	52,561	0.2	5,964	12.8
	災害復旧費	0	0.0	0	0.0
小計	2,856,911	10.5	979,210	52.1	
その他の経費	公債費	1,946,303	7.2	△ 26,394	△ 1.3
	積立金	1,778,283	6.5	1,551,440	683.9
	投資及び出資金	81,325	0.3	△ 4,728	△ 5.5
	貸付金	30,000	0.1	0	0.0
	繰出金	1,971,066	7.3	55,569	2.9
	小計	5,806,977	21.4	1,575,887	37.2
歳出合計	27,172,201	100.0	△ 2,871,414	△ 9.6	

令和2年度				令和元年度			
金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率	金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
3,624,857	12.1	302,650	9.1	3,322,207	12.9	13,439	0.4
2,182,955	7.3	△ 32,005	△ 1.4	2,214,960	8.6	19,824	0.9
65,355	0.2	65,355	皆増	0	0.0	0	0.0
3,634,567	12.1	△ 45,081	△ 1.2	3,679,648	14.3	35,587	1.0
210,262	0.7	51,174	32.2	159,088	0.6	△ 8,475	△ 5.1
6,753,468	22.5	402,027	6.3	6,351,441	24.6	461,105	7.8
9,711,670	32.3	7,450,337	329.5	2,261,333	8.8	193,329	9.3
1,347,064	4.5	△ 2,923	△ 0.2	1,349,987	5.2	21,658	1.6
23,934,824	79.7	8,161,107	51.7	15,773,717	61.2	694,985	4.6
1,877,701	6.2	△ 4,183,045	△ 69.0	6,060,746	23.5	3,396,020	127.4
615,682	2.0	△ 2,222,084	△ 78.3	2,837,766	11.0	1,446,264	103.9
1,051,144	3.5	△ 2,017,276	△ 65.7	3,068,420	11.9	1,924,630	168.3
164,278	0.5	44,408	37.0	119,870	0.5	14,778	14.1
46,597	0.2	11,907	34.3	34,690	0.1	10,348	42.5
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1,877,701	6.2	△ 4,183,045	△ 69.0	6,060,746	23.5	3,396,020	127.4
1,972,697	6.6	2,329	0.1	1,970,368	7.6	6,673	0.3
226,843	0.7	224,621	10109.0	2,222	0.0	△ 174,791	△ 98.7
86,053	0.3	△ 260	△ 0.3	86,313	0.3	86,313	皆増
30,000	0.1	0	0.0	30,000	0.1	0	0.0
1,915,497	6.4	41,519	2.2	1,873,978	7.3	△ 196,074	△ 9.5
4,231,090	14.1	268,209	6.8	3,962,881	15.3	△ 277,879	△ 6.6
30,043,615	100.0	4,246,271	16.5	25,797,344	100.0	3,813,126	17.3

3 令和3年度一般会計性質別内訳の決算状況

(1) 款別決算状況 (地方財政状況調査区分による)

科 目	議 会 費		総 務 費		民 生 費		衛 生 費		労 働 費		農林水産業費		商 工 費	
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合
1 人件費	189,014	94.0	1,214,906	30.0	959,308	8.1	301,267	17.0	24,966	53.5	96,156	43.4	39,182	17.7
2 物件費	7,173	3.6	794,674	19.7	236,806	2.0	950,763	53.7	197	0.4	21,768	9.8	13,782	6.3
3 維持補修費			59,288	1.5	5,236	0.0	21,873	1.2			7,234	3.3		
4 扶助費					8,433,231	71.0	14,100	0.8						
5 補助費等	4,822	2.4	160,157	4.0	341,819	2.9	383,223	21.7	11,489	24.6	10,200	4.6	143,674	65.0
6 普通建設事業費			30,981	0.8	12,664	0.1	98,886	5.6			59,007	26.7	4,441	2.0
7 災害復旧事業費														
8 失業対策事業費														
9 公債費														
10 積立金			1,777,388	44.0	895	0.0								
11 投資及び出資金														
12 貸付金									10,000	21.5			20,000	9.0
13 繰出金					1,890,282	15.9					27,100	12.2		
14 前年度繰上充用金														
合 計	201,009	100.0	4,037,394	100.0	11,880,241	100.0	1,770,112	100.0	46,652	100.0	221,465	100.0	221,079	100.0
合 計 の 財 源 内 訳	国庫支出金		38,730	1.0	5,506,076	46.4	380,093	21.5			190	0.1		
	県支出金		159,465	4.0	1,467,012	12.3	20,998	1.1			16,001	7.2	1,578	0.7
	使用料及び手数料		65,352	1.6	9,911	0.1	19,332	1.1			4,501	2.0		
	分担金・負担金・寄附金				166,595	1.4	1,171	0.1						
	財産収入		1,341	0.0										
	繰入金		8,107	0.2										
	諸収入		25,225	0.6	51,951	0.4	79,243	4.5	10,000	21.4	6,785	3.1	20,002	9.1
	繰越金													
地方債							12,700	0.7			16,900	7.6		
一般財源等	201,009	100.0	3,739,174	92.6	4,678,696	39.4	1,256,575	71.0	36,652	78.6	177,088	80.0	199,499	90.2

(単位：千円、%)

土 木 費		消 防 費		教 育 費		災害復旧費		公 債 費		計		前年度決算		対前年度 決算比較		
金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	増減額	増減率	
276,705	8.4	49,456	4.2	562,149	23.3					3,713,109	13.7	3,624,857	12.1	88,252	2.4	
345,766	10.6	38,628	3.3	1,279,890	53.1					3,689,447	13.6	3,634,567	12.1	54,880	1.5	
23,817	0.7	22	0.0	97,775	4.1					215,245	0.8	210,262	0.7	4,983	2.4	
				47,016	2.0					8,494,347	31.2	6,753,468	22.5	1,740,879	25.8	
224,224	6.9	1,077,490	92.2	39,067	1.6					2,396,165	8.8	9,711,670	32.3	△ 7,315,505	△ 75.3	
2,265,230	69.3	3,864	0.3	381,838	15.9					2,856,911	10.5	1,877,701	6.2	979,210	52.1	
									1,946,303	100.0	1,946,303	7.2	1,972,697	6.6	△ 26,394	△ 1.3
										1,778,283	6.5	226,843	0.7	1,551,440	683.9	
81,325	2.5									81,325	0.3	86,053	0.3	△ 4,728	△ 5.5	
										30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
53,684	1.6									1,971,066	7.3	1,915,497	6.4	55,569	2.9	
3,270,751	100.0	1,169,460	100.0	2,407,735	100.0	0	0.0	1,946,303	100.0	27,172,201	100.0	30,043,615	100.0	△ 2,871,414	△ 9.6	
333,271	10.1	1,753	0.1	76,552	3.2					6,336,665	23.3	11,909,209	39.6	△ 5,572,544	△ 46.8	
2,355	0.1			10,115	0.4					1,677,524	6.2	1,700,136	5.7	△ 22,612	△ 1.3	
40,266	1.2			19,666	0.8					159,028	0.6	153,096	0.5	5,932	3.9	
34,414	1.1			2,772	0.1					204,952	0.8	167,029	0.5	37,923	22.7	
3,926	0.1									5,267	0.0	1,344	0.0	3,923	291.9	
139,685	4.3			46,888	2.0					194,680	0.7	79,960	0.3	114,720	143.5	
348	0.0			329,987	13.7					523,541	1.9	442,815	1.5	80,726	18.2	
810,300	24.8			84,000	3.5					923,900	3.4	889,194	3.0	34,706	3.9	
1,906,186	58.3	1,167,707	99.9	1,837,755	76.3				1,946,303	100.0	17,146,644	63.1	14,700,832	48.9	2,445,812	16.6

(2) 人件費、物件費、補助費等、普通建設事業費の内訳

① 人件費

(単位：千円)

科	目	決 算 額
1	議 員 報 酬 手 当 等	123,501
2	委 員 等 報 酬	516,510
	うち会計年度任用職員報酬	479,793
3	市 長 等 特 別 職 の 給 与	45,444
4	常 勤 職 員 給	2,182,218
	① 基 本 給	1,369,617
	ア 給 料	1,261,446
	イ 扶 養 手 当	29,288
	ウ 地 域 手 当	78,883
	② そ の 他 の 手 当	812,601
	ア 時 間 外 勤 務 手 当	179,447
	イ 管 理 職 手 当	46,698
	ウ 特 殊 勤 務 手 当	1,633
	エ 住 居 手 当	34,014
	オ 期 末 勤 勉 手 当	525,733
	カ 通 勤 手 当	25,076
	キ そ の 他	
5	会 計 年 度 任 用 職 員 給	76,822
	① 基 本 給	62,272
	ア 給 料	58,754
	イ 地 域 手 当	3,518
	② そ の 他 の 手 当	14,550
	ア 時 間 外 勤 務 手 当	693
	イ 期 末 手 当	12,677
	ウ 通 勤 手 当	1,180
6	地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	471,252
7	退 職 金	233,056
	① 退 職 手 当	
	② 退 職 手 当 組 合 負 担 金	233,056
8	恩 給 及 び 退 職 年 金	
9	災 害 補 償 費	2,809
	① 地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金	2,752
	② そ の 他	57
10	職 員 互 助 会 補 助 金	
11	そ の 他	61,497
	合 計	3,713,109

② 物件費

(単位：千円)

科	目	決 算 額
1	旅 費	11,199
2	交 際 費	61
3	需 用 費	826,425
4	役 務 費	121,950
5	備 品 購 入 費	72,850
6	委 託 料	2,208,419
7	そ の 他	448,543
	合 計	3,689,447

③ 補助費等

(単位：千円)

科	目	決 算 額
1	負 担 金 ・ 寄 附 金	1,718,481
2	補 助 交 付 金	506,907
3	加 入 団 体 に 対 す る 還 付 金	
4	そ の 他	170,777
	合 計	2,396,165

④ 普通建設事業費

(単位：千円)

科	目	決 算 額
1	補 助 事 業 費	874,137
2	単 独 事 業 費	1,783,266
3	県 営 事 業 負 担 金	146,947
4	そ の 他	52,561
	合 計	2,856,911

4 令和3年度一般会計職員に関する調書

(1) 職員給（地方財政状況調査区分による）

区 分	議会関係	総務関係	税務関係	民生関係	衛生関係
職員給	30,764	593,066	180,087	569,187	184,016
うち会計年度任用職員		6,723		56,013	

(2) 職員数

区 分	議会関係	総務関係	税務関係	民生関係	衛生関係	
職員数（人）	一般職員	5	97	36	100	32
	技能労務職員		1		2	1
	教育公務員					
	会計年度任用職員		12		16	
	合 計	5	110	36	118	33

(3) 職員の年齢

区 分	職員数 (人) (A)	(A) の				
		18歳未満	18～23	24～31	32～35	36～39
一般職員	358		26	91	39	24
技能労務職員	12					
教育公務員	7					1
会計年度任用職員	53			2	2	
合 計	430		26	93	41	25

(単位：千円)

労働関係	農林水産業関係	商工関係	土木関係	消防関係	教育関係	合 計
20,759	70,162	30,177	227,280	41,434	312,108	2,259,040
					26,927	89,663

(令和4年4月1日現在)

労働関係	農林水産業関係	商工関係	土木関係	消防関係	教育関係	合 計
1	11	5	41		30	358
			4		4	12
					7	7
					25	53
1	11	5	45		66	430

(令和4年4月1日現在)

内 訳 (人)							年 齢 合計数 (歳)	平均年齢
40～47	48～51	52～55	56～59	60	61～63	64歳以上		
61	66	19	16	5	11		14,194	39.6
1	2		1		5	3	707	59.3
4		2					310	44.8
10	7	5	5		3	19	2,995	57.0
76	75	26	22	5	19	22	18,206	

5 令和3年度地方債現在高に関する調書

(単位：千円)

会計名	区分	2年度末 現在高	3年度 発行額	3年度 償還元金	3年度末 現在高	
一般会計	総額	23,603,085	2,224,024	1,858,677	23,968,432	
	内訳	財政融資資金	10,124,181	1,361,725	743,059	10,742,847
		郵貯資金				
		簡保資金	395,074		82,224	312,850
		地方公共団体金融機構	2,563,585	323,199	186,960	2,699,824
		市中銀行	6,366,804	526,000	560,432	6,332,372
		共済等	1,239,185	13,100	96,111	1,156,174
		その他	2,914,256		189,891	2,724,365
農集排会計	総額	153,873		11,517	142,355	
	内訳	財政融資資金	70,260		5,428	64,832
		地方公共団体金融機構	83,613		6,089	77,523
区整会計	総額	3,767,000	2,377,800		6,144,800	
	内訳	市中銀行	3,359,300	1,622,800		4,982,100
		その他	407,700	755,000		1,162,700
合計	総額	27,523,958	4,601,824	1,870,194	30,255,587	
	内訳	財政融資資金	10,194,441	1,361,725	748,487	10,807,679
		郵貯資金				
		簡保資金	395,074		82,224	312,850
		地方公共団体金融機構	2,647,198	323,199	193,049	2,777,347
		市中銀行	9,726,104	2,148,800	560,432	11,314,472
		共済等	1,239,185	13,100	96,111	1,156,174
		その他	3,321,956	755,000	189,891	3,887,065

※端数処理の関係で、2年度末現在高+3年度発行額-3年度償還元金=3年度末現在高にならない場合があります。

利率別内訳					
0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	2.5%超
18,771,437	3,359,501	1,642,197	195,297		
9,179,392	818,399	723,623	21,433		
76,153	139,543		97,154		
2,169,107	530,717				
3,943,976	1,777,566	534,120	76,710		
1,049,999	93,276	12,899			
2,352,810		371,555			
25,958		19,702	40,350	56,345	
		10,112	22,158	32,562	
25,958		9,590	18,192	23,783	
6,144,800					
4,982,100					
1,162,700					
24,942,195	3,359,501	1,661,899	235,647	56,345	
9,179,392	818,399	733,735	43,591	32,562	
76,153	139,543		97,154		
2,195,065	530,717	9,590	18,192	23,783	
8,926,076	1,777,566	534,120	76,710		
1,049,999	93,276	12,899			
3,515,510		371,555			

6 令和3年度市税賦課及び収納状況

(1) 現年度課税分

税目	納税義務者 (人・社)	調定額 (円)	収入済額 (円)
普通税	85,321	9,247,279,962	9,183,070,969
個人市民税	39,345	4,394,868,096	4,354,809,760
均等割		135,561,474	134,320,421
所得割		4,259,306,622	4,220,489,339
法人市民税	1,849	355,208,000	354,216,600
均等割		169,690,000	169,659,346
法人税割		185,518,000	184,557,254
固定資産税	25,432	3,865,838,300	3,843,501,143
土地	21,732	1,716,908,500	1,706,980,698
家屋	21,108	1,711,067,400	1,701,173,373
償却資産	819	434,999,300	432,483,972
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	2	2,863,100	2,863,100
軽自動車税	18,691	136,677,800	135,855,700
種別割		131,938,700	131,116,600
環境性能割		4,739,100	4,739,100
市たばこ税	4	494,687,766	494,687,766
目的税	19,114	474,510,800	471,503,161
都市計画税	19,114	474,510,800	471,503,161
土地	16,990	269,995,700	268,284,359
家屋	16,629	204,515,100	203,218,802
合計	104,435	9,721,790,762	9,654,574,130

不納欠損額 (円)	還付未済額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)	前年度比 (%)		
				義務者数	調定額	収納率
286,066	1,436,785	65,359,712	99.3%	1.3	△ 1.4	0.0
286,066	615,245	40,387,515	99.1%	1.4	△ 0.3	0.0
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0	0	991,400	99.7%	3.1	△ 10.3	0.2
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0	781,640	23,118,797	99.4%	0.6	△ 0.3	0.0
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0	39,900	862,000	99.4%	1.7	5.1	0.0
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	100.0%	33.3	6.6	0.0
0	95,960	3,103,599	99.4%	0.7	△ 2.8	0.0
0	95,960	3,103,599	99.4%	0.7	△ 2.8	0.0
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
286,066	1,532,745	68,463,311	99.3%	1.2	△ 1.5	0.0

(2) 滞納繰越分

税目	調定額 (円)	収入済額 (円)
普通税	190,487,834	71,129,918
個人市民税	105,025,883	41,709,011
法人市民税	2,008,213	1,204,888
固定資産税	81,269,260	27,630,622
軽自動車税	2,184,478	585,397
目的税	7,756,979	3,438,926
都市計画税	7,756,979	3,438,926
合計	198,244,813	74,568,844

不納欠損額 (円)	還付未済額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)	前年度比 (%)	
				調定額	収納率
11,115,429	87,681	108,330,168	37.3%	△ 9.3	2.6
8,154,689	40,020	55,202,203	39.7%	△ 7.2	2.9
561,125	0	242,200	60.0%	4.8	2.4
2,116,273	47,661	51,570,026	34.0%	△ 11.8	2.3
283,342	0	1,315,739	26.8%	△ 21.1	△ 6.9
160,301	7,639	4,165,391	44.3%	△ 10.6	3.2
160,301	7,639	4,165,391	44.3%	△ 10.6	3.2
11,275,730	95,320	112,495,559	37.6%	△ 9.3	2.6

7 福祉サービス及び公共施設利用実績

(1) 障がい福祉サービス利用実績

① 障害者手帳等所持者数（年度末現在）

手帳種別		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
身体障害者手帳	所持者数	1,727人	1,733人	1,718人	△ 15人	
	内訳	1級	616人	623人	622人	△ 1人
		2級	247人	252人	245人	△ 7人
		3級	281人	276人	271人	△ 5人
		4級	415人	413人	411人	△ 2人
		5級	102人	103人	100人	△ 3人
		6級	66人	66人	69人	3人
療育手帳	所持者数	505人	522人	549人	27人	
	内訳	㊦	96人	98人	97人	△ 1人
		A	84人	87人	90人	3人
		B	164人	166人	176人	10人
		C	161人	171人	186人	15人
精神障害者保健福祉手帳	所持者数	567人	617人	675人	58人	
	内訳	1級	51人	47人	52人	5人
		2級	372人	415人	456人	41人
		3級	144人	155人	167人	12人

② 介護訓練等給付費に係わるサービス利用実績（月あたり実人数の12カ月分を合算）

サービス区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較
介護給付	身体介助	324人	312人	271人	△ 41人
	家事援助	180人	185人	209人	24人
	通院介助	74人	69人	43人	△ 26人
	乗降介助	0人	0人	0人	0人
	重度訪問介護	226人	174人	139人	△ 35人
	行動援護	170人	134人	112人	△ 22人
	同行援護	75人	87人	104人	17人
	療養介護	161人	157人	155人	△ 2人
	生活介護	1,238人	1,239人	1,307人	68人
	短期入所（ショートステイ）	204人	174人	225人	51人
	ケアホーム（年度末現在）	0人	0人	0人	0人
	施設入所支援（年度末現在）	34人	33人	33人	0人
	訓練等給付	自立訓練（機能訓練）	3人	0人	17人
自立訓練（生活訓練）		69人	75人	98人	23人
就労移行支援		277人	306人	253人	△ 53人
就労継続支援		1,474人	1,509人	1,542人	33人
就労定着支援		53人	110人	163人	53人
グループホーム（年度末現在）		54人	66人	77人	11人
宿泊型自立訓練		0人	0人	0人	0人
指定障害児通所支援	放課後等デイサービス	1,901人	2,325人	2,881人	556人
	児童発達支援	879人	1,307人	1,759人	452人
	保育所等訪問支援	1人	5人	72人	67人
	医療型児童発達支援	0人	0人	0人	0人
指定相談支援	地域移行支援	0人	5人	0人	△ 5人
	地域定着支援	84人	93人	82人	△ 11人
	計画策定	317人	331人	358人	27人
	モニタリング	709人	794人	787人	△ 7人

③ 制度別利用実績

制 度 名	利用実績の説明	令 和 元 年 度		令 和
		利用実績	決算額 (円)	利用実績
重度心身障害者医療費助成	年度末現在受給者数	1,214人	140,445,908	1,190人
在宅重度心身障害者手当	支給人数	597人	35,085,000	579人
特別障害者手当	年度末現在受給者数	67人	22,297,660	69人
障害児福祉手当	年度末現在受給者数	33人	5,774,070	34人
経過的福祉手当	年度末現在受給者数	2人	354,400	1人
自立支援医療（更生医療）	年度末現在対象者数	67人	66,052,866	83人
自立支援医療（育成医療）	年度末現在対象者数	23人	1,674,573	21人
自立支援医療（精神通院医療）	年度末現在対象者数	1,140人		1,343人
補装具費（障がい者）	支給・修理件数	69件	7,146,867	67件
補装具費（障がい児）	支給・修理件数	45件	7,953,237	43件
手話通訳者等の派遣	派遣件数	120件	2,703,000	130件
緊急時通報システム	年度末利用者数	7人	102,444	8人
位置情報提供サービス	年度末利用者数	8人	397,393	9人
訪問入浴サービス	延べ利用件数	847件	7,567,200	784件
一時介護等利用助成	年度現在登録者数	81人	580,180	79人
日中一時支援	年度現在登録者数	85人	4,694,274	87人
福祉タクシー利用券	延べ利用件数	10,871件	9,057,760	13,906件
自動車燃料券助成チケット	延べ利用件数	10,603件	7,740,190	10,372件
移動支援	延べ利用者数	210人	8,829,388	140人
自動車改造費	助成件数	1件	100,000	2件
自動車運転免許取得費	助成件数	0件	0	2件
日常生活用具給付費（障がい者）	給付件数	1,021件	10,612,453	1,177件
日常生活用具給付費（障がい児）	給付件数	161件	1,684,649	166件
介護・訓練等給付費	—	—	1,066,308,510	—
生活訓練	延べ利用回数	142回	764,626	147回
合計		—	1,407,926,648	—

2 年 度	令 和 3 年 度		前 年 度 比 較		備 考
決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)	
131,564,614	1,150人	121,173,171	△ 40人	△ 10,391,443	
34,395,000	565人	33,310,000	△ 14人	△ 1,085,000	年に2回支給
21,394,800	60人	20,239,000	△ 9人	△ 1,155,800	年に4回支給
5,916,300	31人	5,713,920	△ 3人	△ 202,380	年に4回支給
312,120	1人	178,560	0人	△ 133,560	年に4回支給
74,536,403	89人	71,063,753	6人	△ 3,472,650	
1,857,765	13人	1,056,779	△ 8人	△ 800,986	25年度から市が決定・支出
	1,381人		38人	0	支出は県が実施
7,172,492	70件	5,900,646	3件	△ 1,271,846	
6,572,699	31件	4,351,750	△ 12件	△ 2,220,949	
2,463,000	125件	2,451,000	△ 5件	△ 12,000	
104,280	7人	100,980	△ 1人	△ 3,300	
452,095	9人	487,080	0人	34,985	
7,002,900	762件	7,222,050	△ 22件	219,150	
560,870	78人	321,650	△ 1人	△ 239,220	
4,110,928	83人	4,754,348	△ 4人	643,420	
8,386,120	14,915件	8,949,000	1,009件	562,880	
7,571,560	10,915件	7,967,950	543件	396,390	
4,887,212	124人	3,368,459	△ 16人	△ 1,518,753	
200,000	1件	100,000	△ 1件	△ 100,000	
360,000	2件	360,000	0件	0	
12,953,126	1,212件	12,939,222	35件	△ 13,904	
1,963,010	167件	1,877,974	1件	△ 85,036	
1,210,278,753	—	1,323,436,423	—	113,157,670	
797,637	127回	676,110	△ 20回	△ 121,527	
1,545,813,684		1,637,999,825	—	92,186,141	

(2) 高齢者福祉サービス利用実績

制 度 名	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度	
	利用実績	決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)
日常生活サポートサービス	2人	342,597	1人	156,005
ふれあいデイサービス	59人	7,748,639	57人	7,972,864
日常生活用具給付費	13人	474,748	12人	343,452
寝具洗濯乾燥サービス	2人	9,192	4人	22,440
生活安心ヘルプサービス	0人	0	0人	0
買い物支援利用助成	1人	5,102	3人	6,534
くらしアップデイサービス	0人	0	0人	0
緊急時通報システム	432人	6,671,046	439人	7,155,060
外出支援サービス	13人	621,530	18人	584,190
無料入浴券	585人	4,490,400	519人	4,265,400
敬老祝品等	185人	1,929,927	230人	2,396,237
在宅高齢者介護支援手当	11人	409,500	8人	450,000
高齢者世帯賃貸住宅家賃助成	164人	8,128,961	181人	8,432,737
配食サービス	24,102食	17,541,794	26,418食	19,080,876
介護保険給付サービス利用者給付金	233人	14,664,892	264人	15,137,556
合 計	—	63,038,328	—	66,003,351

令 和 3 年 度		前 年 度 比 較		備 考
利用実績	決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)	
1人	104,224	0人	△ 51,781	
47人	16,201,500	△ 10人	8,228,636	
12人	497,910	0人	154,458	
5人	35,750	1人	13,310	
0人	0	0人	0	
4人	7,425	1人	891	
0人	0	0人	0	
435人	7,427,530	△ 4人	272,470	
14人	541,910	△ 4人	△ 42,280	
451人	4,365,120	△ 68人	99,720	
248人	2,606,370	18人	210,133	
11人	400,500	3人	△ 49,500	
167人	9,192,743	△ 14人	760,006	
27,746食	18,648,891	1,328食	△ 431,985	配食数
275人	15,835,718	11人	698,162	
—	75,865,591	—	9,862,240	

(3) 児童福祉サービス利用実績

① 給付サービス利用実績

制 度 名	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度	
	利用実績	決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)
子ども医療給付費	164,704人	281,315,401	122,466人	221,297,312
ひとり親家庭等医療給付費	5,475人	13,205,137	5,113人	12,477,585
児童手当	121,139人	1,298,245,000	119,436人	1,275,845,000
児童扶養手当	2,417人	289,072,190	2,671人	215,948,090
合 計	—	1,881,837,728	—	1,725,567,987

令 和 3 年 度		前 年 度 比 較		利用実績の説明
利用実績	決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)	
138,352人	249,483,799	15,886人	28,186,487	支給延べ人数
5,086人	12,182,005	△ 27人	△ 295,580	支給延べ人数
117,460人	1,252,965,000	△ 1,976人	△ 22,880,000	支給延べ人数
2,657人	210,377,990	△ 14人	△ 5,570,100	支給延べ人数
—	1,725,008,794	—	△ 559,193	

② 保育サービス利用実績

制度名	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度
保育施設	16,660人	17,126人
民間保育施設	14,791人	15,232人
公立保育所	1,869人	1,894人
病児・病後児保育	169件	13件
送迎保育	1,446件	881件
学童保育	9,240人	8,442人

令 和 3 年 度	前 年 度 比 較	備 考	利用実績の説明
17,359人	233人	R4.4.1現在児童数 1433人 (管外・こども園・小規模含む)	月初児童数延べ人数
15,475人	243人	R4.4.1現在児童数 1274人 (管外・こども園・小規模含む)	
1,884人	△ 10人	R4.4.1現在児童数 159人	
21件	8件		延べ利用件数
826件	△ 55件		延べ利用件数
8,614人	172人	R4.4.1現在児童数 801人	月初児童数延べ人数

(4) 生活保護制度

制 度 名	令和元年度		令和2年度	
	世帯数	決算額 (円)	世帯数	決算額 (円)
生活保護	523世帯	1,127,740,729	557世帯	1,212,852,691

令和3年度		前年度比較		世 帯 数 の 説 明
世帯数	決算額 (円)	世帯数	決算額 (円)	
614世帯	1,297,628,788	57世帯	84,776,097	各年度末現在世帯数

(5) ごみ処理等実績

処 理 等 種 別	処 理	
	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度
広域処理廃棄物		
可燃ごみ	13,619.34 t	14,137.94 t
し尿等	6,555.35kℓ	6,536.06kℓ
東埼玉資源環境組合負担金	274,369,000円	271,802,000円
内 訳		
平等割 (15%)	74,100,000円	74,100,000円
搬入割 (85%)	200,269,000円	197,702,000円
資源ごみ		
紙	1,026.15 t	1,175.85 t
衣類	200.71 t	229.83 t
ペットボトル	283.22 t	297.98 t
資源回収奨励補助事業		
紙	1,128.92 t	994.30 t
衣類	60.48 t	64.09 t
不燃ごみ		
かん	249.47 t	244.03 t
びん類	459.67 t	457.92 t
不燃ごみ	329.06 t	371.18 t
粗大ごみ	781.31 t	909.83 t
有害ごみ	61.60 t	65.24 t

実 績		処 理 等 実 績 の 説 明
令 和 3 年 度	比 較 増 減	
13,706.96 t	△ 430.98 t	東埼玉資源環境組合搬入量 (家庭系)
6,343.94kℓ	△ 192.12kℓ	東埼玉資源環境組合搬入量 (家庭系)
271,419,000円	△ 383,000円	構成団体としての負担金
73,600,000円	△ 500,000円	
197,819,000円	117,000円	
		収集・運搬実績
1,121.11 t	△ 54.74 t	
216.18 t	△ 13.65 t	
305.20 t	7.22 t	
		実施団体における回収実績
1,009.68 t	15.38 t	
58.24 t	△ 5.85 t	
		環境センター搬入量
246.09 t	2.06 t	
452.25 t	△ 5.67 t	
317.27 t	△ 53.91 t	
809.38 t	△ 100.45 t	
61.38 t	△ 3.86 t	

(6) 公共施設利用実績

施設名称等	利用実績の説明	令和元年度	
		令和元年度	
児童館	延べ利用者数	38,780人	
うち プラネタリウム		4,948人	
自転車駐車場	延べ利用台数	90,122台	
吉川駅	北第1自転車駐車場	定期利用	6,906台
		一時利用	11,407台
	北第2自転車駐車場	定期利用	1,294台
		一時利用	1,449台
	南自転車駐車場	定期利用	2,018台
		一時利用	6,295台
	西自転車駐車場	定期利用	1,445台
		一時利用	2,939台
吉川美南駅	定期利用	7,181台	
	一時利用	49,188台	
市民交流センターおあしす	延べ利用者数	109,742人	
中央公民館	延べ利用者数	87,482人	
平沼地区公民館	延べ利用者数	18,579人	
貸館施設		15,419人	
特別教室		3,160人	
東部地区公民館	延べ利用者数	4,005人	
美南地区公民館	延べ利用者数	35,459人	
貸館施設		31,611人	
特別教室		3,848人	
旭地区センター	延べ利用者数	38,282人	
図書館	貸出冊数	453,887冊	
市立図書館		322,762冊	
視聴覚ライブラリー		72,318冊	
中央公民館		49,518冊	
旭地区センター		9,289冊	
総合体育館	延べ利用者数	88,538人	
市民プール(屋外)	延べ利用者数	28,552人	
市民プール(屋内温水)	延べ利用者数	53,503人	
旭公園球場	延べ利用者数	11,947人	
テニスコート	延べ利用者数	33,597人	
沼辺公園		12,904人	
吉川運動公園		20,693人	

利用実績			備考
令和2年度	令和3年度	前年度比較	
14,619人	21,891人	7,272人	
2,193人	2,181人	△12人	
63,096台	71,151台	8,055台	
5,124台	5,297台	173台	
8,302台	8,608台	306台	
1,041台	1,117台	76台	
1,306台	1,825台	519台	
1,684台	2,025台	341台	
3,934台	4,164台	230台	
1,001台	977台	△24台	
2,176台	2,132台	△44台	
6,330台	6,421台	91台	
32,198台	38,585台	6,387台	
45,275人	129,284人	84,009人	
29,716人	71,476人	41,760人	
7,911人	9,709人	1,798人	
7,724人	9,427人	1,703人	
187人	282人	95人	
2,141人	2,935人	794人	
15,611人	25,374人	9,763人	
15,558人	25,310人	9,752人	
53人	64人	11人	
15,611人	42,165人	26,554人	
327,770冊	451,145冊	123,375冊	
229,198冊	323,674冊	94,476冊	
56,581冊	75,198冊	18,617冊	
35,683冊	43,909冊	8,226冊	
6,308冊	8,364冊	2,056冊	
55,307人	84,089人	28,782人	
0人	0人	0人	
18,039人	32,761人	14,722人	
8,190人	7,855人	△335人	
28,908人	37,886人	8,978人	
11,485人	14,636人	3,151人	
17,423人	23,250人	5,827人	

8 令和3年度都市計画税を活用した事業

令和3年度の都市計画税（決算額：474,942,087円）を活用した事業は次のとおりです。

（単位：円）

事業名称	内容	事業費	充当額
土地区画整理事業	・吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計繰出金	564,433,000	61,804,500
都市計画街路整備事業	・越谷吉川線街路整備事業 ・三郷流山線街路整備事業 ・三郷吉川線街路整備事業	427,177,200	14,430,200
公共下水道公費負担事業	・下水道事業会計負担金 ・下水道事業会計出資金	294,307,000	294,307,000
長期債償還事業	・都市計画事業に係る地方債償還金	1,946,303,313	104,400,387
合 計		3,232,220,513	474,942,087

9 令和3年度森林環境譲与税を活用した事業

令和3年度の森林環境譲与税（決算額：5,706,000円）を活用した事業は次のとおりです。

（単位：円）

事業名称	内 容	事業費	充当額
市立保育所運営事業	・第一保育所ロッカー整備	289,300	289,300
学童保育事業	・北谷学童保育室ロッカー整備 ・美南学童保育室玩具整備	825,660	756,000
公園整備事業	・大沢雄一元埼玉県知事居宅跡地を活用した公園整備	4,660,700	4,660,700
合 計		5,775,660	5,706,000

10 地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当した社会保障4経費 その他社会保障施策に要した経費

令和3年度の地方消費税交付金（社会保障財源化分：853,577千円）を充当した事業は次のとおりです。

（単位：千円）

事業名（目）	決算額	特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源分の地方消費税交付金	その他
社会福祉総務費	392,131	26,237	0	6,658	2,740	356,496
障害福祉費	1,725,050	1,170,206	0	25,682	27,345	501,817
高齢者福祉費（介護保険特別会計繰出事業を除く）	45,541	455	0	622	2,334	42,130
老人福祉センター費	33,604	123	0	0	1,761	31,720
児童福祉総務費	562,972	109,155	0	326	34,591	418,900
児童措置費	1,465,770	1,116,997	0	0	18,342	330,431
社会福祉 児童福祉施設費	273,520	20,656	0	19,931	39,161	193,772
子ども・子育て支援給付費	2,179,938	1,417,529	0	111,809	555,601	94,999
学童保育費	207,837	85,973	0	73,592	21,629	26,643
児童館費	14,478	150	0	345	735	13,248
生活保護総務費	71,992	7,837	0	24	793	63,338
扶助費（生活保護費）	1,316,124	973,048	0	1,756	17,950	323,370
小 計	8,288,957	4,928,366	0	240,745	722,982	2,396,864
社会保険 高齢者福祉費（介護保険特別会計繰出事業分）	592,299	35,618	0	0	40,015	516,666
広域連合費	710,813	85,750	0	7	34,668	590,388
国民健康保険費	496,538	190,106	0	0	32,122	274,310
小 計	1,799,650	311,474	0	7	106,805	1,381,364
保健衛生総務費	104,552	118	0	97	4	104,333
予防費	668,815	330,861	0	5,534	17,482	314,938
母子衛生費	80,918	9,780	0	3,956	5,905	61,277
保健センター費	8,579	0	0	983	399	7,197
小 計	862,864	340,759	0	10,570	23,790	383,412
合 計	10,951,471	5,580,599	0	251,322	853,577	4,265,973